

令和 5 年 度

宇 部 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

宇 部 市 監 査 委 員

宇 監 第 4 3 号

令和 6 年(2024 年) 8 月 2 3 日

宇部市長 篠 崎 圭 二 様

宇部市監査委員 廣 中 昭 久

同 河 口 雅 邦

同 唐 津 正 一

令和 5 年度宇部市公営企業会計
決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度の宇部市下水道事業会計、宇部市水道事業会計及び宇部市交通事業会計の決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	7
第2 審 査 の 期 間	7
第3 審 査 の 着 眼 点	7
第4 審 査 の 方 法	7
第5 審 査 の 結 果	7
第6 審 査 意 見	10
1 下水道事業会計	10
2 水道事業会計	11
3 交通事業会計	12
第7 審 査 の 概 要	14

【下水道事業会計】

1 業務実績について	17
2 予算の執行状況について	18
3 経営成績（損益計算書関係）について	20
4 財政状態（貸借対照表関係）について	25

審査資料

別表 1 業務実績表	31
別表 2 収益的収入及び支出	32
別表 3 資本的収入及び支出	34
別表 4 損益計算書比較表	36
別表 5 貸借対照表比較表	38
別表 6 経営分析表	40

【水道事業会計】

1 業務実績について	43
2 予算の執行状況について	44
3 経営成績（損益計算書関係）について	46
4 財政状態（貸借対照表関係）について	51

審査資料

別表 7 業務実績表	57
別表 8 収益的収入及び支出	58
別表 9 資本的収入及び支出	60
別表 10 損益計算書比較表	62
別表 11 貸借対照表比較表	64
別表 12 経営分析表	66

【交通事業会計】

1 業務実績について	69
2 予算の執行状況について	70
3 経営成績（損益計算書関係）について	72
4 財政状態（貸借対照表関係）について	77

審査資料

別表 1 3 業務実績表	83
別表 1 4 収益的収入及び支出	84
別表 1 5 資本的収入及び支出	86
別表 1 6 損益計算書比較表	88
別表 1 7 貸借対照表比較表	90
別表 1 8 経営分析表	92

経営分析表の参考資料	94
------------------	----

- (注) 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計額と内訳が一致しない場合がある。各比率等も同様である。
- 2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 3 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」 「0」 又は該当数値はあるが単位未満のもの
- 「－」 該当数値がない又は算出不能のもの
- 「△」 負数又は減数
- 4 文中及び各表中に用いる金額には、予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いている。

令和 5 年度宇部市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 5 年度 宇部市下水道事業会計
 同 宇部市水道事業会計
 同 宇部市交通事業会計

第 2 審査の期間

令和 6 年 6 月 3 日から同年 7 月 2 2 日まで

第 3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。

第 4 審査の方法

審査に当たっては、宇部市監査基準に準拠し、市長から審査に付された各事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び財務諸表附属明細書について、法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認するため、会計帳簿及び証拠書類と照合・計算を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して審査を行った。また、併せて予算執行状況の審査、経営分析を行った。

第 5 審査の結果

第 1 から第 4 までの記載事項のとおり審査した結果、決算審査に付された各事業会計の決算諸表は、関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、計数についても正確なものと認められた。

経営成績及び財政状態の概要等は、次のとおりである。

1 経営成績（損益）について

（単位：千円）

区 分	下水道事業	水道事業	交通事業	合 計
事業収益	6,027,559 (△94,574)	3,583,512 (△63,731)	977,169 (33,345)	10,588,241 (△124,959)
事業費用	5,721,069 (△48,499)	3,326,680 (25,588)	924,399 (25,532)	9,972,148 (2,621)
純 損 益	306,490 (△46,074)	256,832 (△89,319)	52,770 (7,813)	616,093 (△127,579)
当年度末処分利益剰余金	615,610 (△92,510)	917,445 (6,832)	119,320 (52,770)	1,652,375 (△32,908)

※ （ ）は対前年度増減を示す。

損益については、各事業会計とも純利益を計上し、企業会計全体では 616,093 千円の純利益となっている。

当年度末の未処分利益剰余金は、水道事業及び交通事業で前年度に比べ増加したが、企業会計全体では前年度に比べ 32,908 千円減少し、1,652,375 千円となっている。

2 財政状態について

(単位:千円)

区 分	下水道事業	水道事業	交通事業	合 計
資 産 合 計	115,530,401 (948,519)	37,009,961 (712,254)	1,358,037 (△8,318)	153,898,399 (1,652,455)
固 定 資 産	111,486,162 (1,272,781)	31,361,537 (573,510)	531,744 (△26,774)	143,379,443 (1,819,518)
流 動 資 産	4,044,239 (△324,262)	5,648,424 (138,744)	826,293 (18,456)	10,518,956 (△167,062)
負 債 ・ 資 本 合 計	115,530,401 (948,519)	37,009,961 (712,254)	1,358,037 (△8,318)	153,898,399 (1,652,455)
負 債 合 計	89,301,301 (230,543)	13,575,518 (330,186)	505,511 (△61,088)	103,382,330 (499,641)
固 定 負 債	33,382,281 (△550,868)	9,696,705 (229,264)	246,117 (△66,076)	43,325,103 (△387,680)
流 動 負 債	3,450,891 (461,246)	1,617,054 (168,404)	137,896 (39,219)	5,205,841 (668,870)
繰 延 収 益	52,468,129 (320,165)	2,261,758 (△67,484)	121,499 (△34,230)	54,851,386 (218,452)
資 本 合 計	26,229,100 (717,975)	23,434,444 (382,070)	852,526 (52,770)	50,516,069 (1,152,814)
資 本 金	21,749,278 (709,109)	19,867,101 (625,237)	733,206 (0)	42,349,584 (1,334,345)
資本剰余金	1,326,863 (1,376)	91,637 (0)	— (—)	1,418,501 (1,376)
利益剰余金	3,152,959 (7,491)	3,475,706 (△243,167)	119,320 (52,770)	6,747,984 (△182,907)

※ ()は対前年度増減を示す。

(1) 資産

固定資産の増加は、主に、下水道事業及び水道事業で構築物、機械及び装置が増加したことによるものである。

流動資産の減少は、水道事業で現金・預金が増加したものの、下水道事業で前払金が増加したことが主なものである。

(2) 負債及び資本

固定負債の減少は、主に、水道事業で企業債が増加したものの、下水道事業で企業債が増加したことに伴うものである。

流動負債の増加は、主に、下水道事業及び水道事業での未払金の増加によるものである。

繰延収益の増加は、主に、下水道事業で国庫補助金に係る長期前受金が増加したことによるものである。

資本金の増加は、主に、下水道事業及び水道事業での利益剰余金の組入、一般会計出資金の受入によるものである。

(3) 資金の状況

(単位:千円)

区 分	下水道事業	水道事業	交通事業	合 計
業務活動による キャッシュ・フロー	3,294,991 (291,581)	1,768,646 (130,541)	306,123 (75,576)	5,369,761 (497,699)
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,883,393 (202,950)	△1,755,212 (△313,399)	△74,576 (△8,345)	△4,713,181 (△118,794)
財務活動による キャッシュ・フロー	△115,002 (△288,792)	265,885 (286,581)	△15,001 (△37,500)	135,882 (△39,711)
資金増加額 (又は減少額)	296,597 (205,740)	279,319 (103,722)	216,546 (29,731)	792,462 (339,193)
資金期首残高	3,101,689 (90,857)	4,878,623 (175,597)	534,215 (186,815)	8,514,527 (453,269)
資金期末残高	3,398,287 (296,597)	5,157,942 (279,319)	750,760 (216,546)	9,306,989 (792,462)

※ ()は対前年度増減を示す。

事業本来の業務活動による資金の収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体では5,369,761千円で、前年度に比べ497,699千円増加している。

固定資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体では△4,713,181千円で、前年度に比べ118,794千円減少している。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体では135,882千円で、前年度に比べ39,711千円減少している。

この結果、当年度末の企業会計全体の資金残高は、前年度に比べ792,462千円増加し、9,306,989千円となっている。

(4) 企業債の状況

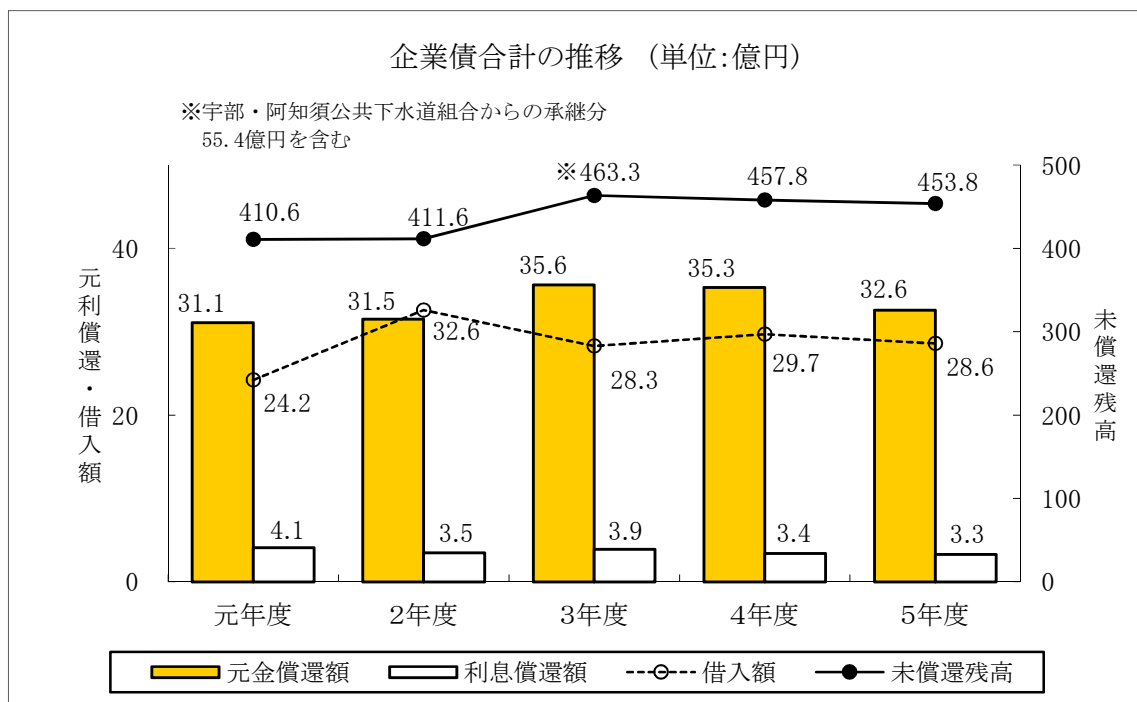
(単位:千円)

区 分		下水道事業	水 道 事 業	交 通 事 業	合 計
前年度末未償還残高		36,538,316 (△410,019)	9,173,738 (△167,691)	67,501 (22,498)	45,779,555 (△555,212)
当 年 度 借 入 額		2,080,300 (△156,300)	780,000 (90,000)	0 (△45,000)	2,860,300 (△111,300)
当年度償還額	元 金	2,604,411 (△42,208)	639,352 (△218,339)	15,001 (△7,500)	3,258,765 (△268,047)
	利 息	281,927 (△5,332)	50,580 (△3,384)	85 (83)	332,593 (△8,632)
当年度末未償還残高		36,014,205 (△524,111)	9,314,385 (140,647)	52,500 (△15,001)	45,381,091 (△398,464)

※ ()は対前年度増減を示す。

当年度末の企業会計全体の企業債未償還残高は、前年度に比べ398,464千円減少し、45,381,091千円となっている。

また、最近5か年の企業会計全体の企業債未償還残高等の推移は次のグラフのとおりであり、当年度は、償還額が借入額を上回ったものとなっている。



第6 審査意見

総括

各事業会計とも、当年度も経営改善に取り組み、自立的経営と経営基盤の強化に努めたところであり、前年度に比べ、下水道事業会計及び水道事業会計では減益となったものの、交通事業会計では増益となった。

各事業会計においては、経営の基本原則である経済性の発揮と公共の福祉の増進のため、各経営指標の動向を注視しながら、引き続き増収対策、経費削減等経営改善のための取組を強化し、経営の安定化を図るとともに、経営環境の変化を見据えながら、最少の経費で最良のサービスが継続的に供給できるよう、それぞれ以下に述べるとおり、更なる努力を期待するものである。

1 下水道事業会計

(1) 経営状況について

イ 令和5年度の主な事業としては、玉川ポンプ場建設工事、厚南1-1号汚水幹線工事など、5,339,751千円の建設改良事業が実施されている。

ロ 経営成績については、事業収益6,027,559千円に対し、事業費用は5,721,069千円で、差引306,490千円の純利益となっている。

前年度未処分利益剰余金は708,120千円であったが、そのうちの350,000千円を建設改良積立金に充て、299,000千円を資本金に組み入れたことにより、前年度繰越利益剰余金は59,120千円となり、利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金59,120千円に、当年度純利益306,490千円、減債積立金取崩額200,000千円及び建設改良積立金取崩額50,000千円を加えた当年度未処分利益剰余金615,610千円に、減債積立金1,005,094千円及び建設改良積立金1,532,254千円を加算した3,152,959千円となっている。

ハ 企業債残高は、前年度に比べ 524,111 千円減少し、36,014,205 千円となっている。

(2) 下水道事業の現状からの要望

下水道事業については、経営成績としては、有収水量の減少に伴う使用料収益の減等により前年度と比べ減益になったものの、純利益を計上し、収益性は保たれたものとなっている。

収益の根幹である使用料収入が減少傾向にある中、令和 14 年 4 月の供用開始を予定している芝中ポンプ場再構築事業及び西部処理区における公共施設等運営事業の取組を進めるほか、老朽施設等の維持管理や更新、「汚水処理の 10 年概成」の目標達成に向けた浜田川以東の東岐波・西岐波地区の下水道整備や合併処理浄化槽への設置補助に多額の費用を要するなど、厳しい経営環境が続くことが予測される。

こうしたことから、持続可能な事業運営に向け、市民の理解を得ながら最適な汚水処理を実現していくとともに、企業債残高の抑制を図りつつ、「宇部市下水道事業総合計画」の着実な推進、管渠の長寿命化、民間活力の活用などにより、経営の効率化と経営基盤の強化を図り、下水道事業を安定的に継続されるよう要望する。

2 水道事業会計

(1) 経営状況について

イ 令和 5 年度の主な事業としては、広瀬浄水場 PAC 注入設備更新工事や配水池等の耐震補強工事、配水管の耐震化を図る管路更新工事など、1,936,542 千円の建設改良事業が実施されている。

ロ 経営成績については、事業収益 3,583,512 千円に対し、事業費用は 3,326,680 千円で、差引 256,832 千円の純利益となっている。

前年度未処分利益剰余金は 910,613 千円であったが、そのうちの 200,000 千円を建設改良積立金に充て、500,000 千円を資本金に組み入れたことにより、前年度繰越利益剰余金は 210,613 千円となり、利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 210,613 千円に、当年度純利益 256,832 千円及び建設改良積立金取崩額 450,000 千円を加えた当年度未処分利益剰余金 917,445 千円に、建設改良積立金 2,558,260 千円を加算した 3,475,706 千円となっている。

ハ 企業債残高は、前年度に比べ 140,647 千円増加し、9,314,385 千円となっている。

(2) 水道事業の現状からの要望

水道事業については、近年、人口減少や節水機器の普及等により、有収水量の減少に歯止めがかからない状況にあり、令和 5 年度においても、家庭等の一般用水の減少などにより、有収水量は、前年度に比べ減少している。

こうした中、増収対策やコスト削減などに取り組むとともに、広瀬浄水場 PAC 注入設備更新工事や配水池等の耐震補強工事、配水管の耐震化を図る管路更新工事などを実施した結果、経営成績としては、前年度と比べ減益となったものの、

純利益を計上し、収益性は保たれたものとなっている。

しかしながら、料金収入が毎年度減少し、収益が低下している中であって、管路等の維持管理や更新のために多額の費用を要するなど、経営環境としては、依然として厳しい状況が続くことが予測される。

そのため、持続可能な事業運営に向け、「宇部市水道事業総合計画」を着実に推進するとともに、事務負担の軽減や将来の財政負担軽減の観点から、民間活力導入や浄水場の適正規模への更新の検討をはじめ、経営の効率化と経営基盤の強化を図り、安全で安心な水の安定供給が継続されるよう要望する。

3 交通事業会計

(1) 経営状況について

イ 令和5年度は、運転士確保のための積極的な取組のほか、コロナ禍前の水準への回復に向けた様々なバスの利用促進策に取り組むとともに、中型路線バス3台の更新など85,639千円の建設改良事業が実施されている。

ロ 経営成績については、事業収益977,169千円に対し、事業費用は924,399千円で、差引52,770千円の純利益となっている。

この結果、利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金66,550千円に、当年度純利益52,770千円を加算した119,320千円となっている。（13ページのグラフ参照）

ハ 企業債残高は、前年度に比べ15,001千円減少し、52,500千円となっている。

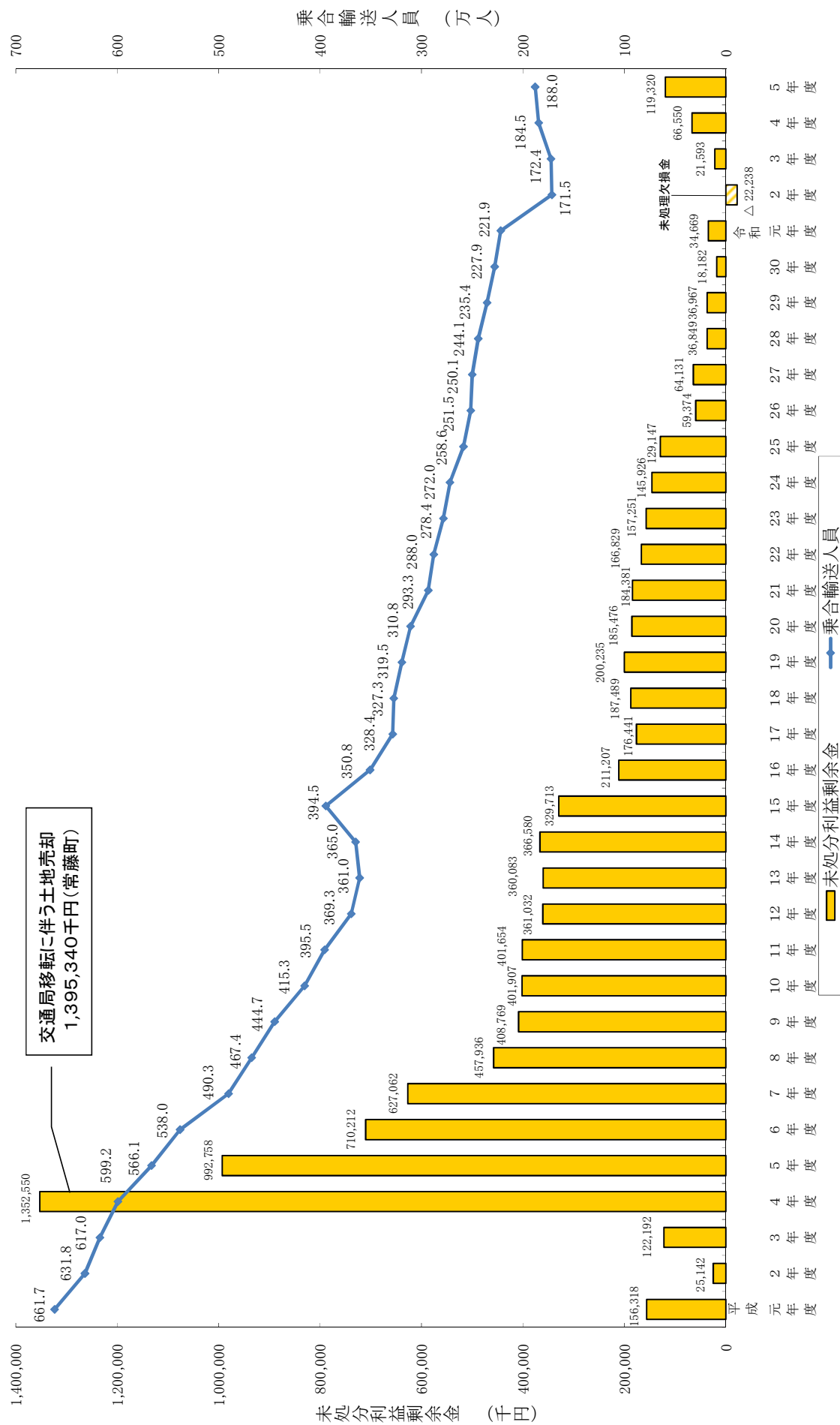
(2) 交通事業の現状からの要望

交通事業については、令和5年度は、乗合自動車収入、貸切自動車収入ともに増加し、事業収益は前年度に比べ増加したが、依然として、輸送人員はコロナ禍前の水準まで回復するには至っていない。

加えて、運転士の労働力不足や高齢化などによる組織体制の不安定さが解消されていないことや原油価格の高騰、老朽化が進む車両や施設の更新、改修等に多額の費用が見込まれることなど、経営環境は、今後さらに厳しさが増すことが予測される。

こうした中であって、高齢化が進む市民の安心で安全な移動手段としての公共交通の維持・確保を目指し、引き続き、バランスのとれた人材の確保及びきめ細かい育成を図るとともに、「宇部市交通事業経営戦略」及び市が策定した「宇部市地域公共交通計画」の着実な推進を図り、市の交通政策と緊密な連携の下で経営の安定に取り組まれるよう要望する。

未処分利益剰余金、乗合輸送人員の推移



第 7 審査の概要

各事業会計の業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については、以下、事業会計別に述べるとおりである。

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績について（審査資料 別表1）

令和5年度における業務実績は、次表のとおりであり、処理可能区域面積は11.7ha増加し3,513.0haとなったが、処理区域内人口は988人減少し125,073人となっている。

水洗化人口は120,701人で0.9%減少し、水洗化率は0.1ポイント減の96.5%となっている。

また、総人口157,508人に対する普及率は79.4%となっている。

総処理水量は20,328,273^mで、6.1%の増加となっている。

有収水量は12,515,630^mで1.6%減少し、有収率は71.8%で1.0ポイント低くなっている。

下水道管渠施設延長は、880,615mで、6,062mの増加となっている。

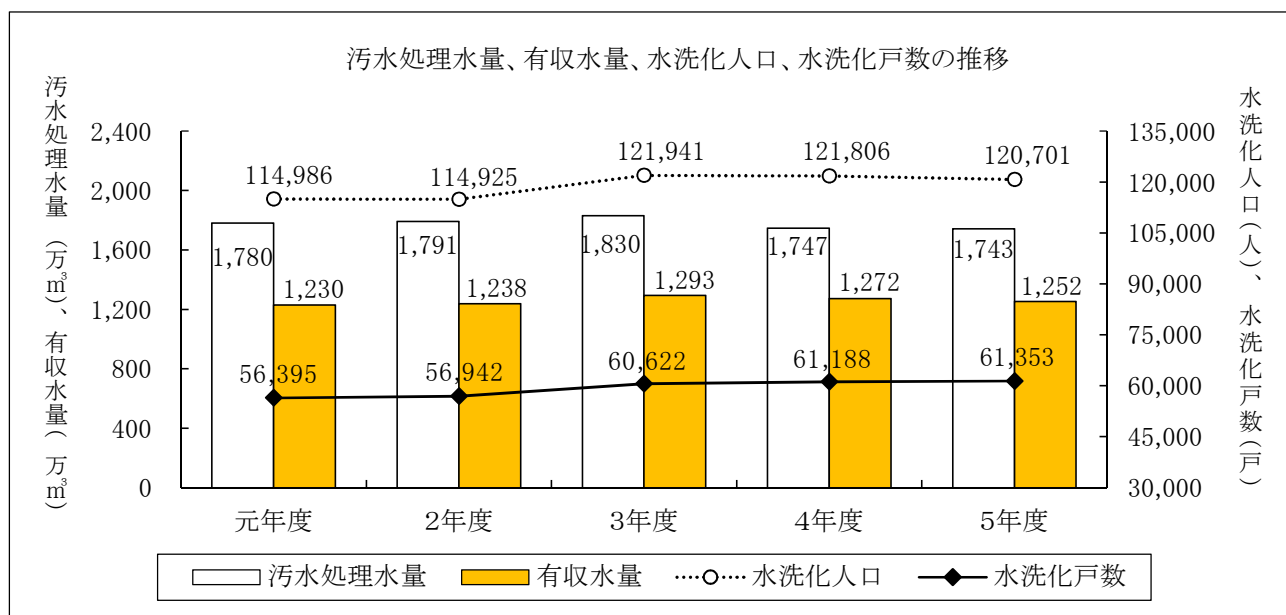
主な事業としては、玉川ポンプ場建設工事、厚南1-1号汚水幹線工事などが実施されている。

職員数は、年度末現在60人（短時間勤務職員を除く。）で、前年度末に比べ5人の減員となっている。

業 務 実 績 比 較 表

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	増 減	増減比率(%)
処 理 区 域 内 人 口	人	125,073	126,061	△988	△0.8
水 洗 化 人 口	〃	120,701	121,806	△1,105	△0.9
水 洗 化 率	%	96.5	96.6	△0.1	—
水 洗 化 戸 数	戸	61,353	61,188	165	0.3
総 処 理 水 量	^m	20,328,273	19,167,635	1,160,638	6.1
汚 水 処 理 水 量	〃	17,429,713	17,466,638	△36,925	△0.2
有 収 水 量	〃	12,515,630	12,717,570	△201,940	△1.6
有 収 率	%	71.8	72.8	△1.0	—
処 理 可 能 区 域 面 積	ha	3,513.0	3,501.3	11.7	0.3
下 水 道 管 渠 施 設 延 長	m	880,615	874,553	6,062	0.7
職 員 数 ※	人	60(7)	65(6)	△5(1)	△7.7

※ 会計年度任用職員及び臨時的任用職員を含む。()は短時間勤務職員数で外数)



2 予算の執行状況について（審査資料 別表2・3）

(1) 収益的収入及び支出について

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率	備 考
収益的収入	6,287,014	6,336,411	—	49,397	100.8	
営業収益	3,196,179	3,185,580	—	△10,599	99.7	（うち仮受消費税 及び地方消費税 215,128）
営業外収益	3,090,825	3,150,820	—	59,995	101.9	（うち仮受消費税 及び地方消費税 4,197）
特別利益	10	11	—	1	110.0	（うち仮受消費税 及び地方消費税 1）
収益的支出	5,901,662	5,798,938	0	102,724	98.3	
営業費用	5,606,652	5,513,606	0	93,046	98.3	（うち仮払消費税 及び地方消費税 98,360）
営業外費用	283,510	283,019	0	491	99.8	
特別損失	2,313	2,313	0	0	100.0	（うち仮払消費税 及び地方消費税 210）
予備費	9,187	0	0	9,187	0.0	
差 引	385,352	537,473				

収益的収入の予算額に対する増加は、主に、営業外収益の消費税及び地方消費税還付金が増加したものである。

不用額の主なものは、営業費用の処理場費の動力費、委託料、ポンプ場費の動力費、管渠費の委託料である。

(2) 資本的収入及び支出について

(単位:千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額		予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率	備 考
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額			
資 本 的 収 入	5,658,866	4,713,694	—	—	△945,172	83.3	
企 業 債	2,724,700	2,080,300	—	—	△644,400	76.3	
出 資 金	409,030	409,109	—	—	79	100.0	
補 助 金	2,496,636	2,194,802	—	—	△301,834	87.9	翌年度繰越額の財源に充当する金額 44,091
受益者負担金	28,500	29,482	—	—	982	103.4	
資 本 的 支 出	8,921,901	7,944,162	937,963	0	39,776	89.0	
建 設 改 良 費	6,312,489	5,339,751	937,963	0	34,775	84.6	(うち仮払消費税及び地方消費税 404,338)
企業債償還金	2,604,412	2,604,411	0	0	1	100.0	
予 備 費	5,000	0	0	0	5,000	0.0	
差 引	△3,263,035	△3,230,469					

資本的収入の予算額に対する減少は、主に、企業債、国庫補助金が減少したことによるものである。

翌年度繰越額の主なものは、建設改良費の管渠事業費の工事請負費であり、対象工事は第20工区八王子雨水準幹線及び污水管（改築）工事等である。

不用額の主なものは、建設改良費の処理場事業費の工事請負費、管渠事業費の委託料、補償費である。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 44,091 千円を除く。）が資本的支出額に不足する額 3,274,559 千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 70,551 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 179,521 千円、繰越工事資金 726,035 千円、減債積立金 200,000 千円、建設改良積立金 50,000 千円、

過年度分損益勘定留保資金 197,603 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,850,850 千円で補てんされている。

(3) その他の予算執行について

イ 企業債の借入限度額について

企業債の借入限度額は 2,208,300 千円と定めており、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額に係る財源充当額 516,400 千円を加えた 2,724,700 千円に対し、借入額は 2,080,300 千円で、限度額以内の執行となっている。

ロ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

流用禁止の経費は、職員給与費、交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

ハ 他会計からの補助金の金額について

他会計からの補助金の金額は、一般会計から 2,323,143 千円と定めており、補助を受けた金額は 2,284,723 千円となっている。

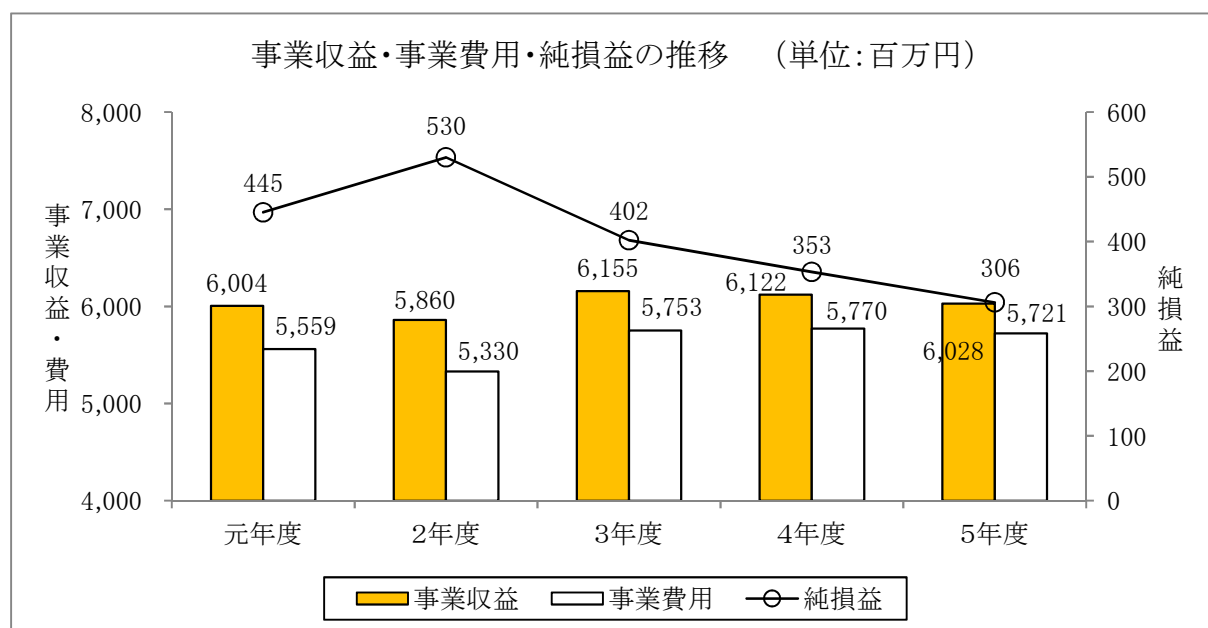
3 経営成績（損益計算書関係）について（審査資料 別表 4・6）

(1) 経営成績の推移について

経営成績の推移は、次のとおりである。

区 分	事 業 収 益			事 業 費 用			純損益
	金 額	指数	対前年度 増 減 比	金 額	指数	対前年度 増 減 比	
令和 5 年度	千円 6,027,559	100.4	% △1.5	千円 5,721,069	102.9	% △0.8	千円 306,490
令和 4 年度	6,122,133	102.0	△0.5	5,769,568	103.8	0.3	352,564
令和 3 年度	6,155,038	102.5	5.0	5,753,063	103.5	7.9	401,974
令和 2 年度	5,859,841	97.6	△2.4	5,330,274	95.9	△4.1	529,567
令和元年度	6,004,014	100.0	2.0	5,558,999	100.0	2.9	445,015

※ 指数は令和元年度を 100 として計算



(2) 収益及び費用について

収益及び費用を科目別にみると、次のとおりである。

科 目	決 算 額		増 減	令和5年度 構成比率	増減比率
	令和5年度	令和4年度			
事 業 収 益	千円 6,027,559	千円 6,122,133	千円 △94,574	% 100.0	% △1.5
営 業 収 益	2,970,453	2,971,666	△1,213	49.3	△0.0
営 業 外 収 益	3,057,097	3,150,453	△93,356	50.7	△3.0
特 別 利 益	10	14	△4	0.0	△28.6
事 業 費 用	5,721,069	5,769,568	△48,499	100.0	△0.8
営 業 費 用	5,415,246	5,457,009	△41,763	94.7	△0.8
営 業 外 費 用	303,720	310,468	△6,748	5.3	△2.2
特 別 損 失	2,103	2,091	12	0.0	0.6
純 損 益	306,490	352,564	△46,074		△13.1

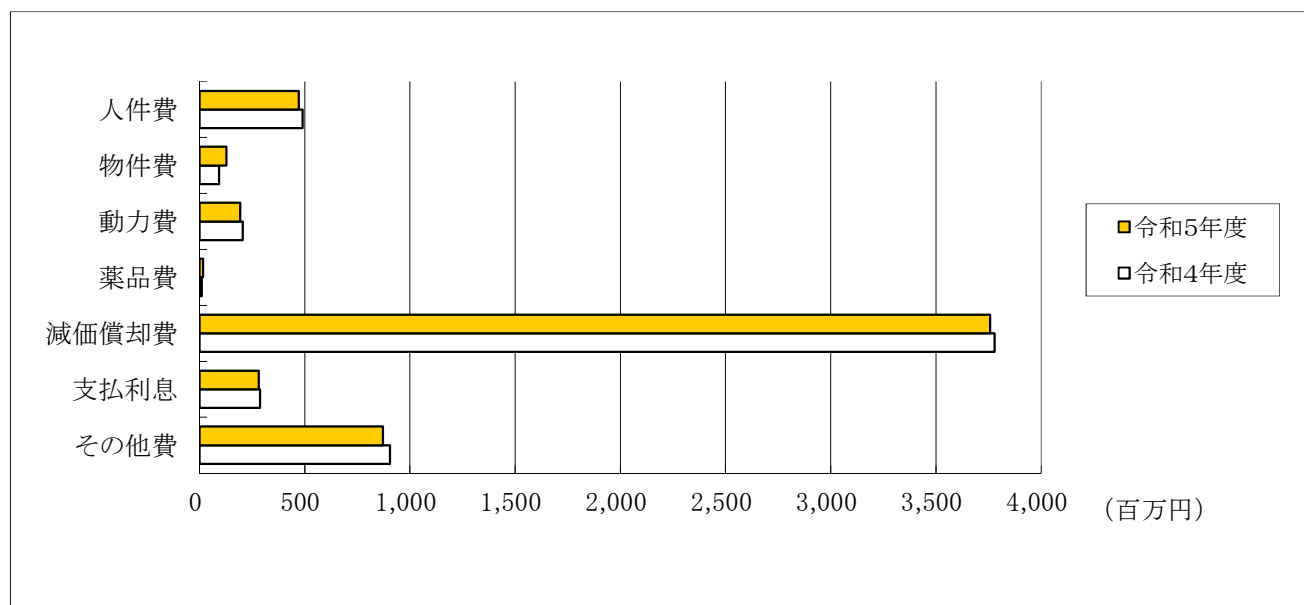
事業収益の減少は、主に、営業外収益の他会計負担金が増加したものの、他会計補助金、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

事業費用の減少は、主に、営業費用の処理場費の修繕費が増加したものの、資産減耗費の固定資産除却費、減価償却費の有形固定資産減価償却費が減少したことによるものである。

また、費用を使途別にみると、次のとおりである。

使 途 別 費 用 総 括 表

区 分	令 和 5 年度 A	令 和 4 年度 B	増 減 A-B=C	増 減 比 率 C/B	構成比率		す う 勢 比 率 (令和2年度を100とする。)		
					令 和 5 年度	令 和 4 年度	令 和 5 年度	令 和 4 年度	令 和 3 年度
人 件 費	千円 470,601	千円 488,931	千円 △18,330	% △3.7	% 8.2	% 8.5	% 88.4	% 91.8	% 100.0
物 件 費	127,675	91,572	36,103	39.4	2.2	1.6	47.5	34.1	98.3
動 力 費	193,425	204,666	△11,241	△5.5	3.4	3.5	139.0	147.1	114.4
薬 品 費	15,713	10,301	5,412	52.5	0.3	0.2	88.5	58.0	83.8
減 価 償 却 費	3,757,330	3,779,418	△22,088	△0.6	65.7	65.5	109.9	110.5	111.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	281,927	287,259	△5,332	△1.9	4.9	5.0	109.8	111.8	123.5
そ の 他 費	872,296	905,331	△33,035	△3.6	15.3	15.7	125.4	130.2	95.9
小 計	5,718,966	5,767,477	△48,511	△0.8	100.0	100.0	107.3	108.2	107.9
特 別 損 失	2,103	2,091	12	0.6					
合 計	5,721,069	5,769,568	△48,499	△0.8					



人件費の減少は、主に、給料及び手当等が減少したことによるものである。

物件費の増加は、主に、修繕費が増加したことによるものである。

動力費の減少は、主に、処理場費の動力費が減少したことによるものである。

減価償却費の減少は、主に、機械及び装置の償却費が減少したことによるものである。

その他費の減少は、主に、委託料が増加したものの、資産減耗費が減少したことによるものである。

なお、経常費用 5,718,966 千円に占める人件費の割合及び営業収益に対する人件費の割合等をみると、次のとおりである。

区 分		単位	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
経常費用に占める人件費の割合		%	8.2	8.5	9.3
営業収益に対する人件費の割合		〃	15.8	16.5	17.7
職員一人当たり 損益勘定所属 ※	下水道使用料	千円	37,742	36,306	33,466
	営業収益	〃	52,113	49,528	45,489
	有収水量	m ³	219,572	211,960	195,908
	水洗化人口	人	2,118	2,030	1,848

※ 令和 5 年度損益勘定所属職員数 57 人

(3) 使用料単価・汚水処理原価について

有収水量 1 m³当たりの単価についてみると、次のとおりである。

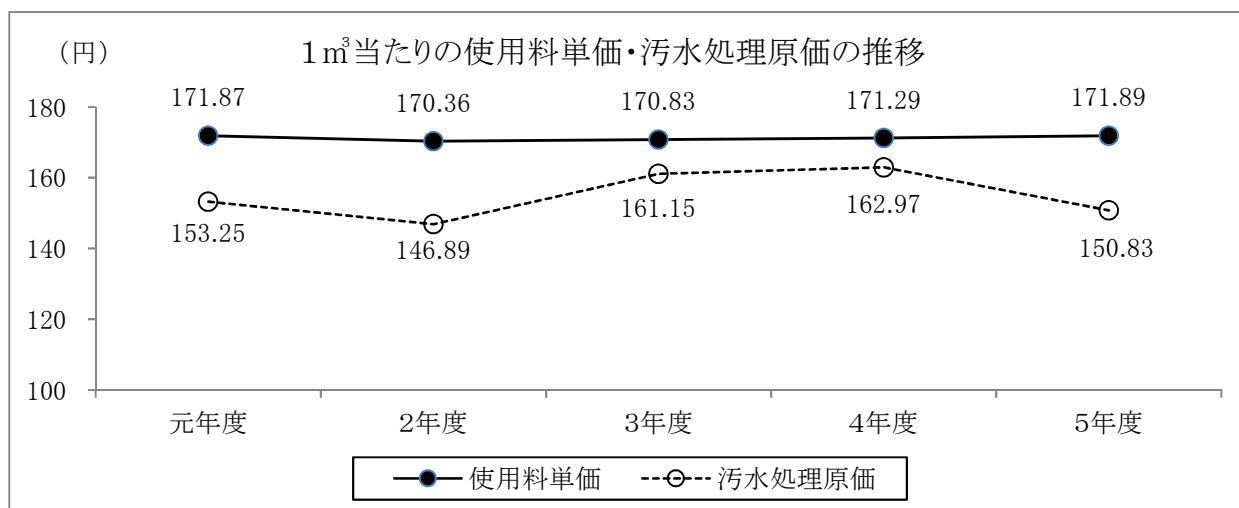
1 m³当たりの使用料単価・処理原価の状況 (単位：円)

区 分	使用料単価	汚水処理原価	差益	前年度に対する増減額		
	A	B	A-B	使用料単価	汚水処理原価	差益
令和 5 年度	171.89	150.83	21.06	0.60	△12.14	12.74
令和 4 年度	171.29	162.97	8.32	0.46	1.82	△1.36
令和 3 年度	170.83	161.15	9.68	0.47	14.26	△13.79
令和 2 年度	170.36	146.89	23.47	△1.51	△6.36	4.85
令和 元年度	171.87	153.25	18.62	0.53	5.85	△5.32

※ 使用料単価＝下水道使用料÷有収水量

※ 汚水処理原価＝事業費用のうち汚水処理に要した経費÷有収水量

事業費用については、減価償却費、資産減耗費及び雑支出の長期前受金対応分を控除
(令和 5 年度は、それぞれ 1,846,164 千円、97,779 千円、466 千円)



汚水処理原価の内容は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	汚 水 処 理 原 価 (有収水量 1 m ³ 当たり)			令和 5 年度 構 成 比 率
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対前年度増減	
人 件 費	28.78	28.98	△0.20	19.1
動 力 費	9.18	9.42	△0.24	6.1
薬 品 費	0.73	0.46	0.27	0.5
減 価 償 却 費	50.30	64.45	△14.15	33.3
支 払 利 息	6.25	8.53	△2.28	4.1
そ の 他 費	55.59	51.13	4.46	36.9
合 計	150.83	162.97	△12.14	100.0

(4) 経営状態について

経営状態を示す比率で、収支バランスを表すものは次のとおりであり、この比率の数値は、100%以上で高いほど良いとされている。

(単位: %)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
総 収 益 対 総 費 用 比 率	105.4	106.1	107.0
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	54.9	54.5	55.4

総収益対総費用比率は 105.4%で、前年度に比べ 0.7 ポイント低くなっており、営業収益対営業費用比率は 54.9%で、前年度に比べ 0.4 ポイント高くなっている。

4 財政状態（貸借対照表関係）について（審査資料 別表 5・6）

(1) 資産、負債及び資本について

資産、負債及び資本については、次のとおりである。

（単位：千円、％）

科 目	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	増減 A-B=C	増減比率 C/B	構成比率	
					令 和 5 年度	令 和 4 年度
資 産 合 計	115,530,401	114,581,882	948,519	0.8	100.0	100.0
固 定 資 産	111,486,162	110,213,381	1,272,781	1.2	96.5	96.2
有形固定資産	111,480,575	110,203,966	1,276,609	1.2	96.5	96.2
無形固定資産	5,514	9,343	△3,829	△41.0	0.0	0.0
投資その他の資産	72	72	0	0.0	0.0	0.0
流 動 資 産	4,044,239	4,368,501	△324,262	△7.4	3.5	3.8
現 金 預 金	3,398,287	3,101,689	296,597	9.6	2.9	2.7
未 収 金	528,089	543,539	△15,449	△2.8	0.5	0.5
貸倒引当金	△11,932	△12,764	832	—	—	—
前 払 費 用	186	232	△46	△19.8	0.0	0.0
前 払 金	129,609	735,805	△606,197	△82.4	0.1	0.6
負 債 ・ 資 本 合 計	115,530,401	114,581,882	948,519	0.8	100.0	100.0
負 債 合 計	89,301,301	89,070,758	230,543	0.3	77.3	77.7
固 定 負 債	33,382,281	33,933,149	△550,868	△1.6	28.9	29.6
企 業 債	33,382,281	33,933,149	△550,868	△1.6	28.9	29.6
流 動 負 債	3,450,891	2,989,645	461,246	15.4	3.0	2.6
企 業 債	2,631,924	2,605,167	26,757	1.0	2.3	2.3
未 払 金	738,349	314,792	423,558	134.6	0.6	0.3
引 当 金	36,189	38,531	△2,342	△6.1	0.0	0.0
預 り 金	44,429	31,155	13,273	42.6	0.0	0.0
繰 延 収 益	52,468,129	52,147,964	320,165	0.6	45.4	45.5
長期前受金	52,468,129	52,147,964	320,165	0.6	45.4	45.5
資 本 合 計	26,229,100	25,511,125	717,975	2.8	22.7	22.3
資 本 金	21,749,278	21,040,169	709,109	3.4	18.8	18.4
剰 余 金	4,479,822	4,470,955	8,867	0.2	3.9	3.9
資本剰余金	1,326,863	1,325,487	1,376	0.1	1.1	1.2
利益剰余金	3,152,959	3,145,468	7,491	0.2	2.7	2.7

固定資産の増加は、主に、建設仮勘定が 10,840,404 千円減少したものの、構築物が 7,424,574 千円、機械及び装置が 4,081,878 千円増加したことによるものである。

未収金は 528,089 千円で、内訳は、未収水道汚水使用料 422,110 千円を含む営業未収金 432,472 千円、営業外未収金 93,830 千円、その他未収金 1,788 千円である。なお、令和 6 年 6 月 30 日現在の決算審査時点での未収金は 108,399 千円となり、79.5%が収入済であ

る。

未処分利益剰余金計算は、前年度未処分利益剰余金 708,120 千円から、350,000 千円を建設改良積立金に積み立て、299,000 千円を資本金に組み入れたことにより、前年度繰越利益剰余金は 59,120 千円となり、当年度純利益 306,490 千円、減債積立金取崩額 200,000 千円及び建設改良積立金取崩額 50,000 千円を加えた 615,610 千円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

(2) 資金の状況について

当年度における資金（現金及び現金同等物）の収支状況を示すキャッシュ・フローは、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	306,490	352,564	△46,074
減価償却費	3,757,330	3,779,418	△22,088
資産減耗費	120,232	183,421	△63,189
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△832	△552	△280
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,761	△1,601	△160
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△581	△324	△257
長期前受金戻入額	△1,944,409	△2,019,547	75,138
受取利息及び受取配当金	△156	△65	△91
支払利息	281,927	287,259	△5,332
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	1,021	△1,021
未収金の増減額 (△は増加)	15,449	△83,257	98,706
前払費用の増減額 (△は増加)	46	△25	71
前払金の増減額 (△は増加)	606,197	720,150	△113,953
未払金の増減額 (△は減少)	423,558	68,966	354,592
預り金の増減額 (△は減少)	13,273	3,174	10,099
小計	3,576,763	3,290,603	286,160
利息及び配当金の受取額	156	65	91
利息の支払額	△281,927	△287,259	5,332
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,294,991	3,003,410	291,581
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△4,935,000	△5,256,944	321,944
有形固定資産の売却による収入	—	9,016	△9,016
無形固定資産の取得による支出	△413	△1,679	1,266
リサイクル預託金の取得による支出	—	△9	9
国庫補助金等による収入	2,052,020	2,163,273	△111,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,883,393	△3,086,343	202,950
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設企業債による収入	2,080,300	2,236,600	△156,300
建設企業債の償還による支出	△2,604,411	△2,646,619	42,208
他会計からの出資による収入	409,109	583,809	△174,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,002	173,790	△288,792
資金増加額 (又は減少額)	296,597	90,857	205,740
資金期首残高	3,101,689	3,010,832	90,857
資金期末残高	3,398,287	3,101,689	296,597

※ 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは3,294,991千円で、前年度に比べ291,581千円増加している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは△2,883,393千円で、前年度に比べ202,950千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△115,002千円で、前年度に比べ288,792千円減少している。

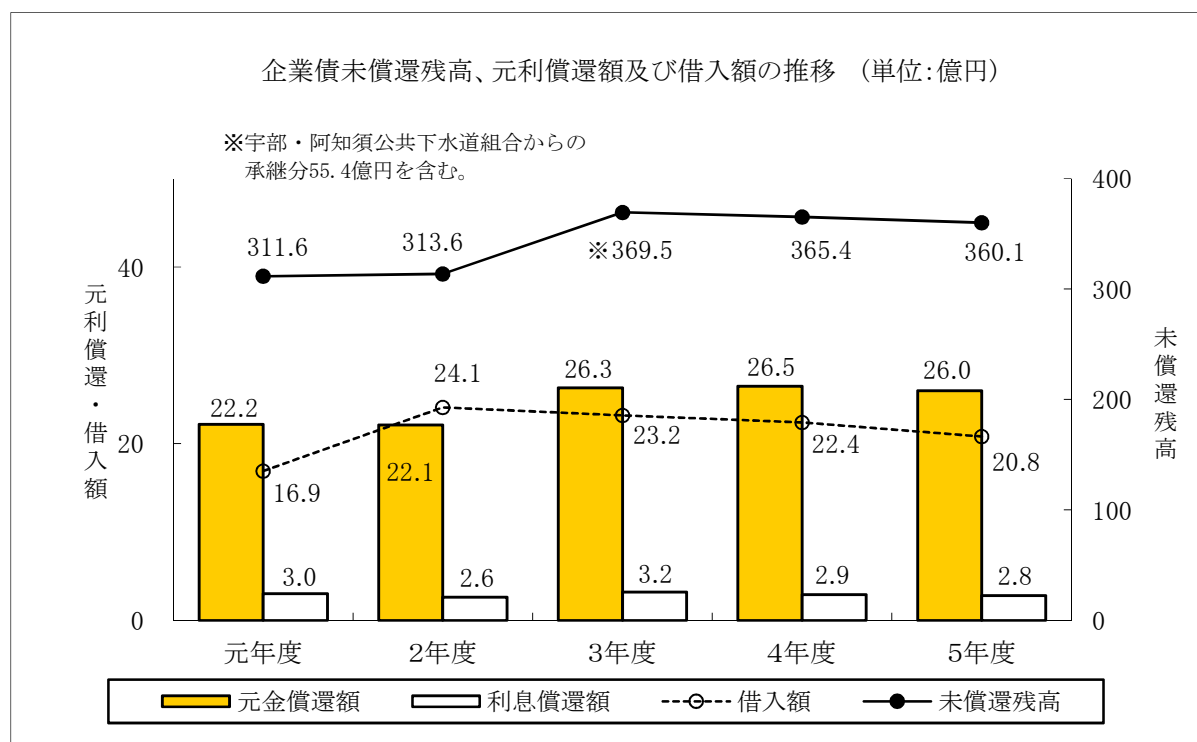
この結果、当年度末の資金残高は、前年度に比べ296,597千円増加し、3,398,287千円となっている。

(3) 企業債について

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

年 度	前年度末 未償還残高	承継額	当年度 借入額	当年度償還額		当年度末 未償還残高
				元 金	利 息	
令和5年度	36,538,316	—	2,080,300	2,604,411	281,927	36,014,205
令和4年度	36,948,335	—	2,236,600	2,646,619	287,259	36,538,316
令和3年度	31,361,655	5,897,508	2,319,100	2,629,928	317,235	36,948,335
令和2年度	31,162,896	—	2,405,100	2,206,341	256,829	31,361,655
令和元年度	31,687,301	—	1,690,700	2,215,105	295,129	31,162,896



(4) 財務状態について

財務状態を判断する主な比率は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	68.1	67.8	67.2
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.5	98.8	98.2

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安定性が高いとされているが、当年度の比率は68.1％で、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。また、固定資産対長期資本比率は、100％以下が望ましいとされているが、当年度の比率は99.5％で、前年度に比べ0.7ポイント高くなっている。

次に、財務の流動性についてみると、次のとおりである。

区 分	決 算 額		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度
流 動 負 債 A	千円 3,450,891	千円 2,989,645	千円 2,960,980
流 動 資 産 B	4,044,239	4,368,501	4,913,961
現 金 預 金 C	3,398,287	3,101,689	3,010,832
未 収 金 D	516,158	530,775	446,966
流 動 比 率 $\frac{B}{A} \times 100$	% 117.2	% 146.1	% 166.0
当 座 比 率 $\frac{C+D}{A} \times 100$	113.4	121.5	116.8
現 金 比 率 $\frac{C}{A} \times 100$	98.5	103.7	101.7

※ 未収金は、貸倒引当金控除後の金額

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すものであり、当年度の比率は117.2％で望ましいとされる200％を下回っており、前年度に比べ28.9ポイント低くなっている。

当座比率は、現金預金及び現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ

たものであり、当年度の比率は 113.4% で望ましいとされる 100% を上回っているが、前年度に比べ 8.1 ポイント低くなっている。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の比率を示したものであり、当年度の比率は 98.5% で望ましいとされる 20% を上回っているが、前年度に比べ 5.2 ポイント低くなっている。

別表1 業務実績表（下水道事業）

区 分	単位	令和5年度 A	令和4年度 B	増 減 A-B=C	増減比率 C/B %	備 考
総 人 口	人	157,508	159,608	△ 2,100	△ 1.3	年度末現在推計
計 画 処 理 人 口	〃	112,000	112,000	0	0.0	
処 理 区 域 内 人 口	〃	125,073	126,061	△ 988	△ 0.8	年度末現在
普 及 率	%	79.4	79.0	0.4	—	処理区域内人口／総人口×100
水 洗 化 人 口	人	120,701	121,806	△ 1,105	△ 0.9	年度末現在
水 洗 化 率	%	96.5	96.6	△ 0.1	—	水洗化人口／処理区域内人口×100
水 洗 化 戸 数	戸	61,353	61,188	165	0.3	年度末現在
総 処 理 水 量	m ³	20,328,273	19,167,635	1,160,638	6.1	年間総量
汚 水 処 理 水 量	〃	17,429,713	17,466,638	△ 36,925	△ 0.2	〃
有 収 水 量	〃	12,515,630	12,717,570	△ 201,940	△ 1.6	〃
有 収 率	%	71.8	72.8	△ 1.0	—	有収水量／汚水処理水量×100
1 日 最 大 汚 水 処 理 水 量	m ³	63,586	65,090	△ 1,504	△ 2.3	
1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	〃	47,204	47,400	△ 196	△ 0.4	
水 洗 化 人 口 1 人 当 た り	ℓ	391	389	2	0.5	1日平均汚水処理水量／水洗化人口×1000
1 日 汚 水 処 理 能 力	m ³	94,129	94,129	0	0.0	
処 理 可 能 区 域 面 積	ha	3,513.0	3,501.3	11.7	0.3	年度末現在
下 水 道 管 渠 施 設 延 長	m	880,615	874,553	6,062	0.7	〃
職 員 数 （ ※ ）	人	60(7)	65(6)	△ 5(1)	△ 7.7	
1 m ³ 当 た り 費 用	円	457.11	453.67	3.44	0.8	総費用／有収水量
1 m ³ 当 た り 収 益	〃	481.60	481.39	0.21	0.0	総収益／有収水量
1 m ³ 当 た り 下 水 道 使 用 料	〃	171.89	171.29	0.60	0.4	下水道使用料／有収水量

※ 会計年度任用職員及び臨時的任用職員を含む。（ ）は短時間勤務職員数で外数）

別表2 収益的収入及び支出（下水道事業）

(1) 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額 (調定額) B	予 算 額 に 対 する 調 定 比 率 B/A %
	当 初	補 正	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計 A		
1 下水道事業収益	6,407,715	△ 120,701	0	6,287,014	6,336,411	100.8
(1) 営 業 収 益	3,263,834	△ 67,655	0	3,196,179	3,185,580	99.7
(2) 営 業 外 収 益	3,143,871	△ 53,046	0	3,090,825	3,150,820	101.9
(3) 特 別 利 益	10	0	0	10	11	110.0

(2) 支 出

区 分	予 算 額						
	当 初	補 正	予 備 費	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額
1 下水道事業費用	6,098,630	△ 196,968	0	0	0	5,901,662	0
(1) 営 業 費 用	5,744,786	△ 138,134	0	0	0	5,606,652	0
(2) 営 業 外 費 用	342,344	△ 58,834	0	0	0	283,510	0
(3) 特 別 損 失	1,500	0	813	0	0	2,313	0
(4) 予 備 費	10,000	0	△ 813	0	0	9,187	0

(単位：千円)

決算額の 構成比率 %	収入済額 C	収入 未済額	決算額に 対する 収入比率 C/B %	収入済 額の 構成比率 %	前年度 収入比率 %	備 考
100.0	5,820,743	515,668	91.9	100.0	91.7	
50.3	2,763,742	421,839	86.8	47.5	86.6	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 215,128)
49.7	3,056,990	93,830	97.0	52.5	96.8	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 4,197)
0.0	11	0	100.0	0.0	100.0	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 1)

(単位：千円)

合 計 A	決算額 B	地方公営 企業法第 26条の 2によ る繰越 額	不 用 額	予 算 執 行 率 B/A %	決算額 の 構 成 比 率 %	前年度 予 算 執 行 率 %	備 考
5,901,662	5,798,938	0	102,724	98.3	100.0	98.8	
5,606,652	5,513,606	0	93,046	98.3	95.1	98.9	(決算額のうち仮 払消費税及び地方 消費税 98,360)
283,510	283,019	0	491	99.8	4.9	100.0	
2,313	2,313	0	0	100.0	0.0	86.7	(決算額のうち仮 払消費税及び地方 消費税 210)
9,187	0	0	9,187	0.0	0.0	0.0	

別表3 資本的収入及び支出（下水道事業）

（1）収 入

区 分	予 算 額						決 算 額 (調定額)
	当 初 補 正 小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額に 係る財源財 充当額	繰越額に 係る財源財 充当額	費 繰 合 計	繰越額に 係る財源財 充当額	繰越額に 係る財源財 充当額	
1 資本的収入	4,686,936	△ 99,466	4,587,470	1,071,396	0	5,658,866	4,713,694
(1) 企業債	2,298,700	△ 90,400	2,208,300	516,400	0	2,724,700	2,080,300
(2) 出資金	417,936	△ 8,906	409,030	0	0	409,030	409,109
(3) 補助金	1,947,000	△ 5,360	1,941,640	554,996	0	2,496,636	2,194,802
(4) 受益者負担金	23,300	5,200	28,500	0	0	28,500	29,482

（2）支 出

区 分	予 算 額						合 計
	当 初 補 正 流 用 小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額に 係る財源財 充当額	繰越額に 係る財源財 充当額	費 繰 合 計	繰越額に 係る財源財 充当額	繰越額に 係る財源財 充当額	
1 資本的支出	7,108,279	△ 124,244	0	6,984,035	1,937,866	0	8,921,901
(1) 建設改良費	4,444,354	△ 69,731	0	4,374,623	1,937,866	0	6,312,489
(2) 企業債償還金	2,658,925	△ 54,513	0	2,604,412	0	0	2,604,412
(3) 予備費	5,000	0	0	5,000	0	0	5,000

(単位：千円)

予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 調 定 比 率 B/A %	決 算 額 の 構 成 比 率 %	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額	決 算 額 に 対 す る 収 入 比 率 C/B %	収 入 済 額 の 構 成 比 率 %	前 年 度 収 入 比 率 %	備 考
△ 945,172	83.3	100.0	4,713,694	0	100.0	100.0	100.0	
△ 644,400	76.3	44.1	2,080,300	0	100.0	44.1	100.0	
79	100.0	8.7	409,109	0	100.0	8.7	100.0	
△ 301,834	87.9	46.6	2,194,802	0	100.0	46.6	100.0	翌年度繰越額の財源に充当する 金額 44,091
982	103.4	0.6	29,482	0	100.0	0.6	100.0	

(単位：千円)

決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 執 行 率 B/A %	決 算 額 の 構 成 比 率 %	前 年 度 予 算 執 行 率 %	備 考
	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 次 繰 越 額	合 計					
7,944,162	937,963	0	937,963	39,776	89.0	100.0	81.0	
5,339,751	937,963	0	937,963	34,775	84.6	67.2	74.4	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 404,338)
2,604,411	0	0	0	1	100.0	32.8	100.0	
0	0	0	0	5,000	0.0	0.0	0.0	

別表4 損益計算書比較表（下水道事業）

科 目	借		方			
	決 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増 減 比 率 C/B %
	令和5年度 A	令和4年度 B		令和5年度 %	令和4年度 %	
1 営 業 費 用	5,415,246	5,457,009	△ 41,763	94.7	94.6	△ 0.8
(1) 管 渠 費	128,485	132,519	△ 4,034	2.2	2.3	△ 3.0
(2) ポ ン プ 場 費	314,230	283,758	30,472	5.5	4.9	10.7
(3) 処 理 場 費	888,559	867,124	21,435	15.5	15.0	2.5
(4) 総 係 費	206,410	210,767	△ 4,357	3.6	3.7	△ 2.1
(5) 減 価 償 却 費	3,757,330	3,779,418	△ 22,088	65.7	65.5	△ 0.6
(6) 資 産 減 耗 費	120,232	183,421	△ 63,189	2.1	3.2	△ 34.5
2 営 業 外 費 用	303,720	310,468	△ 6,748	5.3	5.4	△ 2.2
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	281,927	287,259	△ 5,332	4.9	5.0	△ 1.9
(2) 雑 支 出	21,793	23,209	△ 1,416	0.4	0.4	△ 6.1
3 特 別 損 失	2,103	2,091	12	0.0	0.0	0.6
(1) 過年度損益修正損	2,103	1,057	1,046	0.0	0.0	99.0
固 定 資 産 売 却 損	—	1,035	△ 1,035	—	0.0	皆減
小 計	5,721,069	5,769,568	△ 48,499	100.0	100.0	△ 0.8
当 年 度 純 利 益	306,490	352,564	△ 46,074			△ 13.1
合 計	6,027,559	6,122,133	△ 94,574			△ 1.5

(単位：千円)

貸 方						
科 目	決 算 額		増 減 D-E=F	構 成 比 率		増 減 比 率 F/E %
	令和5年度 D	令和4年度 E		令和5年度 %	令和4年度 %	
1 営 業 収 益	2,970,453	2,971,666	△ 1,213	49.3	48.5	△ 0.0
(1) 下 水 道 使 用 料	2,151,276	2,178,340	△ 27,064	35.7	35.6	△ 1.2
(2) 他 会 計 負 担 金	819,108	793,308	25,800	13.6	13.0	3.3
(3) その他営業収益	69	17	52	0.0	0.0	305.9
2 営 業 外 収 益	3,057,097	3,150,453	△ 93,356	50.7	51.5	△ 3.0
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	156	65	91	0.0	0.0	140.0
(2) 他 会 計 負 担 金	997,496	804,909	192,587	16.5	13.1	23.9
(3) 他 会 計 補 助 金	59,011	267,751	△ 208,740	1.0	4.4	△ 78.0
(4) 長期前受金戻入	1,944,409	2,019,547	△ 75,138	32.3	33.0	△ 3.7
(5) 雑 収 益	56,026	58,182	△ 2,156	0.9	1.0	△ 3.7
3 特 別 利 益	10	14	△ 4	0.0	0.0	△ 28.6
(1) 過年度損益修正益	10	—	10	0.0	—	皆増
固 定 資 産 売 却 益	—	14	△ 14	—	0.0	皆減
小 計	6,027,559	6,122,133	△ 94,574	100.0	100.0	△ 1.5
合 計	6,027,559	6,122,133	△ 94,574			△ 1.5

別表5 貸借対照表比較表（下水道事業）

借 方						
科 目	決 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増減比率 C/B %
	令和5年度 A	令和4年度 B		令和5年度 %	令和4年度 %	
1 固 定 資 産	111,486,162	110,213,381	1,272,781	96.5	96.2	1.2
(1) 有 形 固 定 資 産	111,480,575	110,203,966	1,276,609	96.5	96.2	1.2
イ 土 地	2,619,741	2,617,366	2,375	2.3	2.3	0.1
ロ 建 物	3,073,484	2,464,931	608,553	2.7	2.2	24.7
ハ 構 築 物	90,214,940	82,790,366	7,424,574	78.1	72.3	9.0
ニ 機 械 及 び 装 置	15,299,655	11,217,777	4,081,878	13.2	9.8	36.4
ホ 車 両 運 搬 具	2,908	3,174	△ 266	0.0	0.0	△ 8.4
ヘ 工具、器具及び備品	6,233	6,334	△ 101	0.0	0.0	△ 1.6
ト 建 設 仮 勘 定	263,614	11,104,018	△ 10,840,404	0.2	9.7	△ 97.6
(減価償却累計額)	(46,374,711)	(42,705,288)	(3,669,423)			(8.6)
(2) 無 形 固 定 資 産	5,514	9,343	△ 3,829	0.0	0.0	△ 41.0
イ 地 上 権	1,343	1,679	△ 336	0.0	0.0	△ 20.0
ロ 地 役 権	660	965	△ 305	0.0	0.0	△ 31.6
ハ ソ フ ト ウ ェ ア	3,511	6,700	△ 3,189	0.0	0.0	△ 47.6
(3) 投資その他の資産	72	72	0	0.0	0.0	0.0
イ 預 託 金	72	72	0	0.0	0.0	0.0
2 流 動 資 産	4,044,239	4,368,501	△ 324,262	3.5	3.8	△ 7.4
(1) 現 金 預 金	3,398,287	3,101,689	296,597	2.9	2.7	9.6
(2) 未 収 金	528,089	543,539	△ 15,449	0.5	0.5	△ 2.8
貸 倒 引 当 金	△ 11,932	△ 12,764	832	—	—	—
(3) 前 払 費 用	186	232	△ 46	0.0	0.0	△ 19.8
(4) 前 払 金	129,609	735,805	△ 606,197	0.1	0.6	△ 82.4

(単位：千円)

科 目	貸 方					
	決 算 額		増 減 D-E=F	構 成 比 率		増 減 比 率 F/E %
	令和5年度 D	令和4年度 E		令和5年度 %	令和4年度 %	
3 固 定 負 債	33,382,281	33,933,149	△ 550,868	28.9	29.6	△ 1.6
(1) 企 業 債	33,382,281	33,933,149	△ 550,868	28.9	29.6	△ 1.6
イ 建 設 企 業 債	33,382,281	33,933,149	△ 550,868	28.9	29.6	△ 1.6
4 流 動 負 債	3,450,891	2,989,645	461,246	3.0	2.6	15.4
(1) 企 業 債	2,631,924	2,605,167	26,757	2.3	2.3	1.0
イ 建 設 企 業 債	2,631,924	2,605,167	26,757	2.3	2.3	1.0
(2) 未 払 金	738,349	314,792	423,558	0.6	0.3	134.6
(3) 引 当 金	36,189	38,531	△ 2,342	0.0	0.0	△ 6.1
イ 賞 与 引 当 金	30,287	32,048	△ 1,761	0.0	0.0	△ 5.5
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	5,902	6,483	△ 581	0.0	0.0	△ 9.0
(4) 預 り 金	44,429	31,155	13,273	0.0	0.0	42.6
5 繰 延 収 益	52,468,129	52,147,964	320,165	45.4	45.5	0.6
(1) 長 期 前 受 金	52,468,129	52,147,964	320,165	45.4	45.5	0.6
イ 再 評 価 積 立 金	8,234	11,380	△ 3,146	0.0	0.0	△ 27.6
ロ 受 益 者 負 担 金	2,044,402	2,091,262	△ 46,860	1.8	1.8	△ 2.2
ハ 国 庫 補 助 金	46,714,215	46,467,464	246,751	40.4	40.6	0.5
ニ 県 補 助 金	13,136	18,125	△ 4,989	0.0	0.0	△ 27.5
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	3,688,143	3,559,733	128,410	3.2	3.1	3.6
(収益化累計額)	(23,755,641)	(21,965,487)	(1,790,154)			(8.1)
負 債 合 計	89,301,301	89,070,758	230,543	77.3	77.7	0.3
6 資 本 金	21,749,278	21,040,169	709,109	18.8	18.4	3.4
7 剰 余 金	4,479,822	4,470,955	8,867	3.9	3.9	0.2
(1) 資 本 剰 余 金	1,326,863	1,325,487	1,376	1.1	1.2	0.1
イ 受 益 者 負 担 金	78,695	78,773	△ 78	0.1	0.1	△ 0.1
ロ 国 庫 補 助 金	645,035	644,114	921	0.6	0.6	0.1
ハ 県 補 助 金	21,091	21,091	0	0.0	0.0	0.0
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	582,043	581,509	534	0.5	0.5	0.1
(2) 利 益 剰 余 金	3,152,959	3,145,468	7,491	2.7	2.7	0.2
イ 減 債 積 立 金	1,005,094	1,205,094	△ 200,000	0.9	1.1	△ 16.6
ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,532,254	1,232,254	300,000	1.3	1.1	24.3
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	615,610	708,120	△ 92,510	0.5	0.6	△ 13.1
資 本 合 計	26,229,100	25,511,125	717,975	22.7	22.3	2.8
負 債 ・ 資 本 合 計	115,530,401	114,581,882	948,519	100.0	100.0	0.8

別表6 経営分析表（下水道事業）

区 分		算 式	令和5年度	令和4年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	96.5	96.2
	2 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	28.9	29.6
	3 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	68.1	67.8
	4 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.5	98.8
	5 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	141.7	141.9
	6 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	117.2	146.1
	7 当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	113.4	121.5
	8 現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	98.5	103.7
損 益 に 関 す る 各 比 率	9 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.27	0.31
	10 総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.4	106.1
	11 営業収益対営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	54.9	54.5
	12 利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	0.8	0.8
	13 企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	136.3	138.2
そ の 他	14 職員1人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	52,113	49,528
	15 職員1人当たり当年度純利益 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	5,377	5,876

(備 考)

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝負債合計＋資本合計

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）÷ 2

総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

長期前受金戻入＝減価償却費に係る長期前受金対応分

経営分析表の参考資料・・・94ページ参照

水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績について（審査資料 別表7）

令和5年度における業務実績は、次表のとおりであり、給水人口は155,895人で1.3%減少し、総人口156,838人に対する普及率は99.4%となっている。

給水戸数は72,402戸となっている。

給水量は19,503,934 m³で、1.3%の増加となっている。

有収水量は17,112,646 m³で、2.3%減少し、有収率は87.7%で、3.2ポイント低くなっている。

送・配水管延長は1,116,378mで、5,065mの増加となっている。これは、配水管整備をはじめとした配水施設工事等を実施したことによるものである。

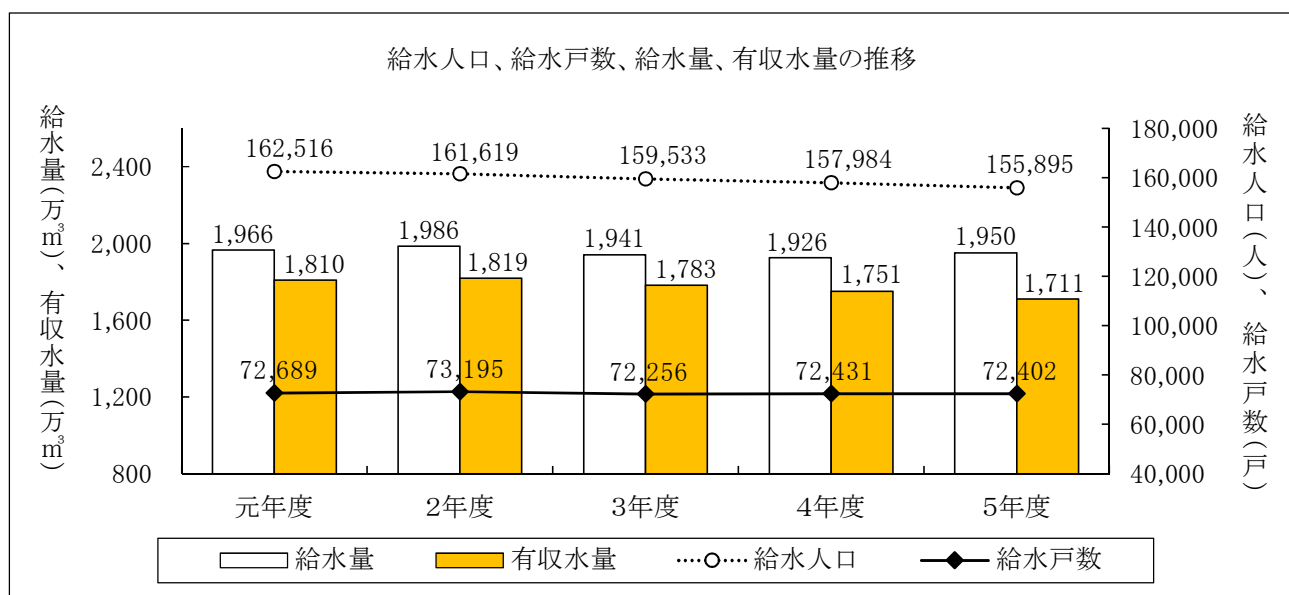
主な事業としては、広瀬浄水場PAC注入設備更新工事や配水池等の耐震補強工事、配水管の耐震化を図る管路更新工事などが実施されている。

職員数は、年度末現在117人（短時間勤務職員を除く。）で、前年度末に比べ3人の減員となっている。

業務実績比較表

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	増 減	増減比率(%)
給 水 人 口	人	155,895	157,984	△2,089	△1.3
普 及 率	%	99.4	99.4	0.0	—
給 水 戸 数	戸	72,402	72,431	△29	△0.0
給 水 量	m ³	19,503,934	19,261,835	242,099	1.3
有 収 水 量	〃	17,112,646	17,513,575	△400,929	△2.3
大 口 用 水	〃	2,050,261	2,145,746	△95,485	△4.4
一 般 用 水	〃	15,062,385	15,367,829	△305,444	△2.0
有 収 率	%	87.7	90.9	△3.2	—
1 日 最 大 給 水 量	m ³	63,740	76,258	△12,518	△16.4
給水人口1人当たり	ℓ	409	483	△74	△15.3
1 日 平 均 給 水 量	m ³	53,289	52,772	517	1.0
給水人口1人当たり	ℓ	342	334	8	2.4
1 日 給 水 能 力	m ³	120,000	120,000	0	0.0
負 荷 率	%	83.6	69.2	14.4	—
施 設 利 用 率	〃	44.4	44.0	0.4	—
最 大 稼 働 率	〃	53.1	63.5	△10.4	—
送・配水管延長	m	1,116,378	1,111,313	5,065	0.5
職 員 数 ※	人	117(8)	120(4)	△3(4)	△2.5

※ 会計年度任用職員及び臨時的任用職員を含む。（ ）は短時間勤務職員数で外数）



2 予算の執行状況について（審査資料 別表 8・9）

（1）収益的収入及び支出について

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は 不用額	執行率	備 考
収益的収入	3,874,854	3,883,165	—	8,311	100.2	
営業収益	3,133,595	3,138,692	—	5,097	100.2	（うち仮受消費税及び 地方消費税 284,847）
営業外収益	741,226	739,091	—	△2,135	99.7	（うち仮受消費税及び 地方消費税 15,034）
特別利益	33	5,383	—	5,350	16,312.1	（うち仮受消費税及び 地方消費税 0）
収益的支出	3,602,831	3,449,905	0	152,926	95.8	
営業費用	3,481,484	3,355,335	0	126,149	96.4	（うち仮払消費税及び 地方消費税 91,471）
営業外費用	99,370	86,263	0	13,106	86.8	（うち仮払消費税及び 地方消費税 1）
特別損失	8,308	8,307	0	0	100.0	（うち仮払消費税及び 地方消費税 249）
予備費	13,670	0	0	13,670	0.0	
差 引	272,023	433,260				

収益的収入の予算額に対する増加は、主に、営業外収益の一般会計補助金、営業収益の給水管等移設費負担金が減少したものの、営業外収益の雑収益、営業収益の給水収益、施設整備納付金が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、営業費用の原浄水費の動力費、薬品費、給水費の委託料、資産減耗費の固定資産除却費である。

(2) 資本的収入及び支出について

(単位:千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額			予算額に比べ 決算額の増減 又 不 用 額	執行率	備 考
			地方公営企業法 第 26 条の規定 による繰越額	継 続 通 繰 越	費 次 額			
資 本 的 収 入	920,613	914,820	—	—	—	△5,793	99.4	
企 業 債	780,000	780,000	—	—	—	0	100.0	
工 事 負 担 金	38,998	38,201	—	—	—	△796	98.0	
消火栓負担金	19,695	14,592	—	—	—	△5,104	74.1	
他会計補助金	81,920	81,919	—	—	—	△1	100.0	
固定資産売却代金	0	108	—	—	—	108	—	(うち仮払消費税及び 地方消費税10)
資 本 的 支 出	2,919,464	2,575,894	216,308	0	—	127,262	88.2	
建 設 改 良 費	2,280,111	1,936,542	216,308	0	—	127,261	84.9	(うち仮払消費税及び 地方消費税165,041)
企業債償還金	639,353	639,352	0	0	—	1	100.0	
差 引	△1,998,851	△1,661,074						

資本的収入の予算額に対する減少は、主に、消火栓負担金が減少したことによるものである。

翌年度繰越額の主なものは、建設改良費の配水施設費の工事請負費、原浄水施設費の工事請負費であり、対象工事は県道江汐公園線道路改良工事に伴う配水管布設及び配水管布設替工事、中山浄水場 250kW 送水ポンプ室改修工事等である。

不用額の主なものは、建設改良費の原浄水施設費の工事請負費である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,661,074 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 164,866 千円、建設改良積立金 450,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 438,050 千円及び当年度分損益勘定留保資金 608,158 千円で補てんされている。

(3) その他の予算執行について

イ 企業債の借入限度額について

企業債の借入限度額は 730,000 千円と定めており、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額に係る財源充当額 11,000 千円及び継続費通次繰越額に係る財源充当額 209,000 千円を加えた 950,000 千円に対し、借入額は 780,000 千円で、限度額以内の執行となっている。

ロ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

流用禁止の経費は、職員給与費、交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

ハ 他会計からの補助金の金額について

他会計からの補助金の金額は、一般会計から 510,917 千円と定めているが、補助を受けた金額は 506,717 千円となっている。

ニ たな卸資産購入限度額について

たな卸資産購入限度額は 144,128 千円と定めており、当年度たな卸資産購入額は 127,235 千円で、限度額以内の執行となっている。

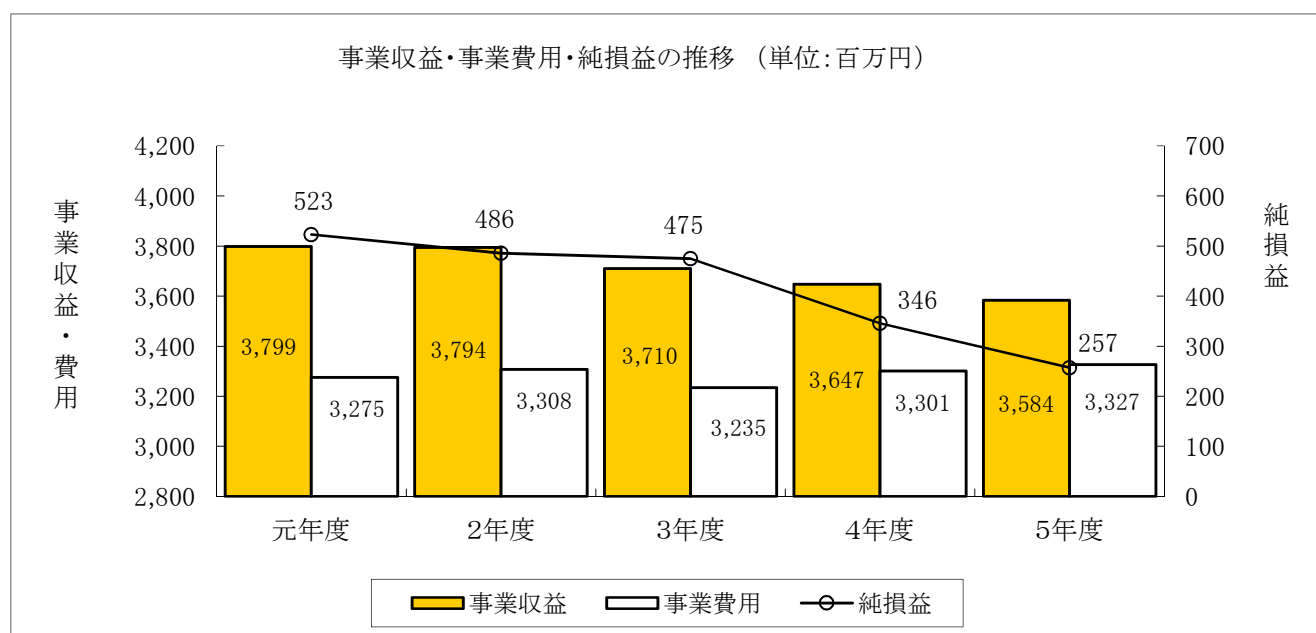
3 経営成績（損益計算書関係）について（審査資料 別表 10・12）

(1) 経営成績の推移について

経営成績の推移は、次のとおりである。

区 分	事 業 収 益			事 業 費 用			純損益
	金 額	指 数	対前年度 増 減 比	金 額	指 数	対前年度 増 減 比	
	千円		%	千円		%	千円
令和 5 年度	3,583,512	94.3	△1.7	3,326,680	101.6	0.8	256,832
令和 4 年度	3,647,243	96.0	△1.7	3,301,092	100.8	2.0	346,151
令和 3 年度	3,710,246	97.7	△2.2	3,235,321	98.8	△2.2	474,924
令和 2 年度	3,794,024	99.9	△0.1	3,307,862	101.0	1.0	486,162
令和元年度	3,798,785	100.0	△1.2	3,275,409	100.0	0.7	523,376

※ 指数は令和元年度を 100 として計算



(2) 収益及び費用について

収益及び費用を科目別にみると次のとおりである。

科 目	決 算 額		増 減	令和5年度 構成比率	増減比率
	令和5年度	令和4年度			
事業収益	千円 3,583,512	千円 3,647,243	千円 △63,731	% 100.0	% △1.7
営業収益	2,853,845	3,132,177	△278,332	79.6	△8.9
営業外収益	724,285	515,016	209,269	20.2	40.6
特別利益	5,383	49	5,334	0.2	10,885.7
事業費用	3,326,680	3,301,092	25,588	100.0	0.8
営業費用	3,263,864	3,223,776	40,088	98.1	1.2
営業外費用	54,758	76,330	△21,572	1.6	△28.3
特別損失	8,058	986	7,072	0.2	717.2
純損益	256,832	346,151	△89,319		△25.8

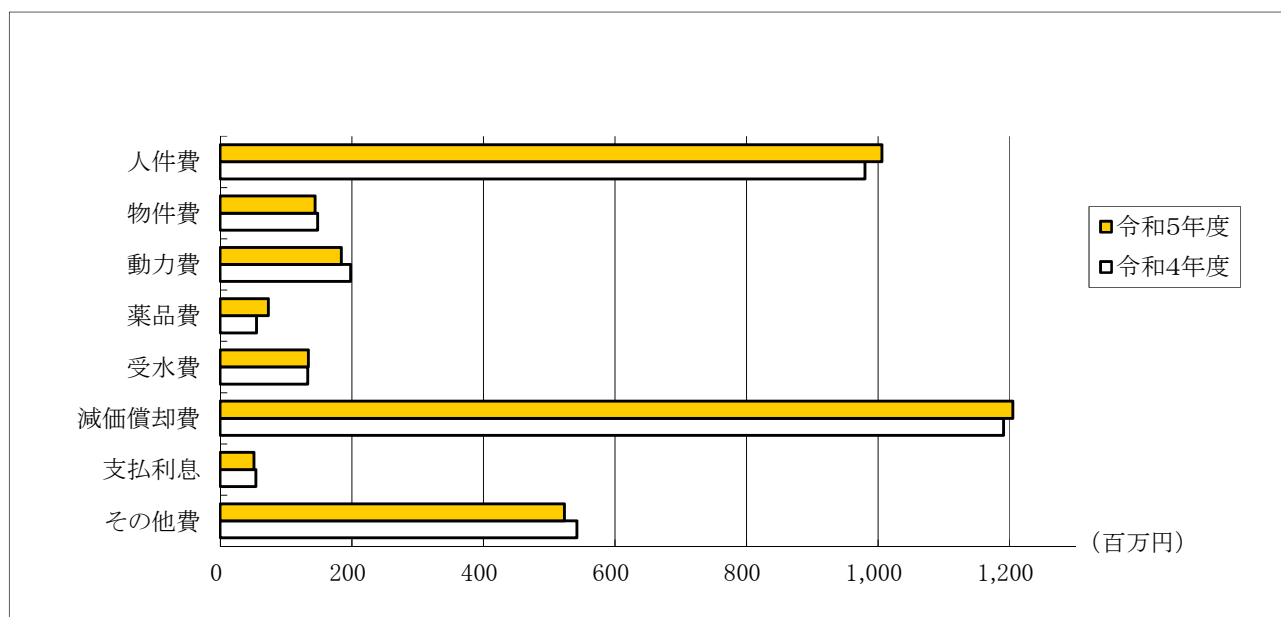
事業収益の減少は、主に、営業外収益の他会計補助金、工事負担金が増加したものの、営業収益の給水収益、施設整備納付金が増加したことによるものである。

事業費用の増加は、主に、営業外費用の基金積立金の水源かん養基金積立金、営業費用の配水費の工事請負費が増加したものの、営業費用の総係費の給料及び手当等、給水費の工事請負費、原浄水費の薬品費、減価償却費の有形固定資産減価償却費が増加したことによるものである。

また、費用を用途別にみると、次のとおりである。

使 途 別 費 用 総 括 表

区 分	令和 5年度 A	令和 4年度 B	増 減 A-B=C	増 減 比率 C/B	構成比率		すう勢比率 (令和2年度を100とする。)		
					令和 5年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度
人件費	千円 1,005,501	千円 980,292	千円 25,209	% 2.6	% 30.3	% 29.7	% 96.7	% 94.2	% 96.6
物件費	143,517	147,897	△4,380	△3.0	4.3	4.5	108.3	111.6	102.5
動力費	183,842	197,637	△13,795	△7.0	5.5	6.0	151.6	163.0	113.4
薬品費	73,237	54,965	18,272	33.2	2.2	1.7	114.5	85.9	91.4
受水費	133,837	132,828	1,009	0.8	4.0	4.0	100.5	99.8	99.4
減価償却費	1,205,435	1,190,746	14,689	1.2	36.3	36.1	106.0	104.7	102.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	50,580	53,964	△3,384	△6.3	1.5	1.6	54.6	58.3	78.2
その他費	522,672	541,776	△19,104	△3.5	15.7	16.4	89.1	92.4	88.1
小計	3,318,622	3,300,106	18,516	0.6	100.0	100.0	100.3	99.8	97.5
特別損失	8,058	986	7,072	717.2					
合計	3,326,680	3,301,092	25,588	0.8					



人件費の増加は、主に、給料及び手当等が増加したことによるものである。

動力費の減少は、主に、原浄水費の動力費が減少したことによるものである。

薬品費の増加は、主に、原浄水費の薬品費が増加したことによるものである。

減価償却費の増加は、主に、構築物の償却費が増加したことによるものである。

その他費の減少は、主に、工事請負費が増加したものの、基金積立金、資産減耗費が減少したことによるものである。

なお、経常費用 3,318,622 千円に占める人件費の割合及び営業収益に対する人件費の割合等をみると、次のとおりである。

区 分		単位	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
経常費用に占める人件費の割合		%	30.3	29.7	31.1
営業収益に対する人件費の割合		〃	35.2	31.3	29.4
損益勘定所属 職員一人当たり	給 水 収 益	千円	25,523	28,179	30,055
	営 業 収 益	〃	25,944	28,736	30,780
	有 収 水 量	m ³	155,570	160,675	160,669
	給 水 人 口	人	1,417	1,449	1,437

※ 令和 5 年度損益勘定所属職員数 110 人

(3) 供給単価・給水原価について

有収水量 1 m³当たりの単価についてみると、次のとおりである。

1 m³当たりの供給単価・給水原価の状況

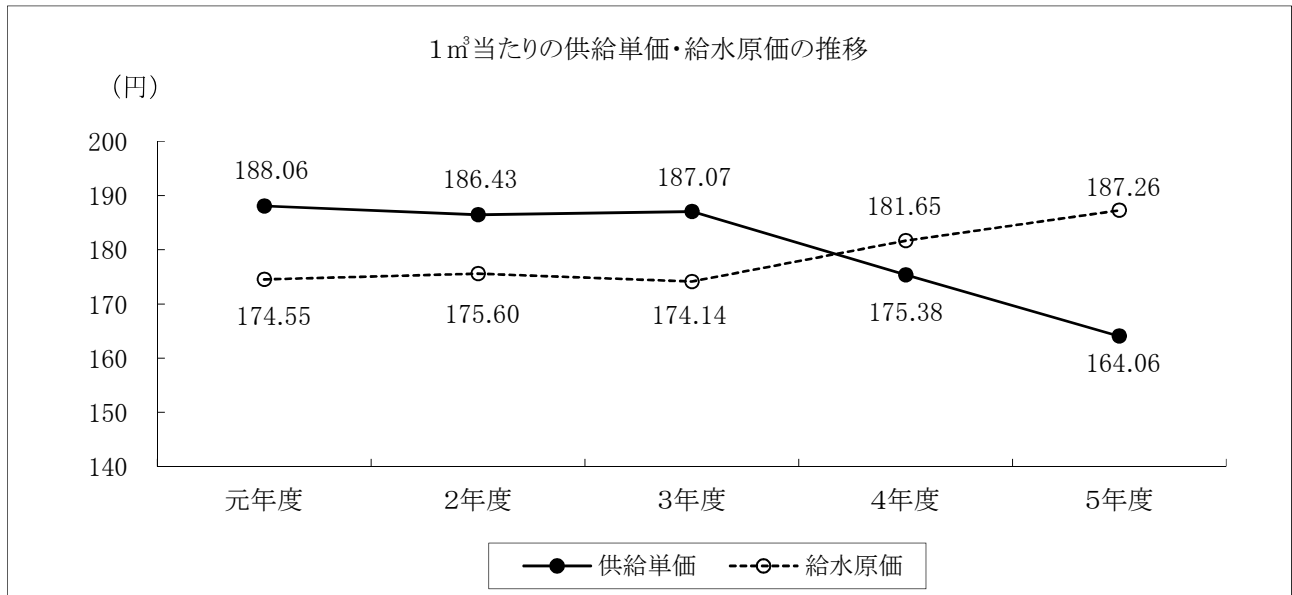
(単位:円)

区 分	供給単価 A	給水原価 B	販売利益 A-B	前年度に対する増減額		
				供給単価	給水原価	販売利益
令和 5 年度	164.06	187.26	△23.20	△11.32	5.61	△16.93
令和 4 年度	175.38	181.65	△6.27	△11.69	7.51	△19.20
令和 3 年度	187.07	174.14	12.93	0.64	△1.46	2.10
令和 2 年度	186.43	175.60	10.83	△1.63	1.05	△2.68
令和 元年度	188.06	174.55	13.51	△0.04	4.16	△4.20

※ 供給単価＝給水収益÷有収水量

※ 給水原価＝〔事業費用－(受託費＋材料売却原価＋不用品売却原価)－特別損失〕÷有収水量

事業費用については、減価償却費及び資産減耗費の長期前受金対応分を控除(令和5年度は、それぞれ107,472千円、2,746千円)



給水原価の内訳は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	給水原価(有収水量1 m ³ 当たり)			令和5年度 構成比率
	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
人 件 費	58.76	55.97	2.79	31.4
動 力 費	10.74	11.28	△0.54	5.7
薬 品 費	4.28	3.14	1.14	2.3
受 水 費	7.82	7.58	0.24	4.2
減 価 償 却 費	64.16	61.60	2.56	34.3
支 払 利 息	2.96	3.08	△0.12	1.6
そ の 他 費	38.54	38.99	△0.45	20.6
合 計	187.26	181.65	5.61	100.0

(4) 経営状態について

経営状態を示す比率で、収支バランスを表すものは次のとおりであり、この比率の数値は、100%以上で高いほど良いとされている。

(単位:%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
総収益対総費用比率	107.7	110.5	114.7
営業収益対営業費用比率	87.4	97.2	109.1

総収益対総費用比率は107.7%で、前年度に比べ2.8ポイント低くなっており、営業収益対営業費用比率は87.4%で、前年度に比べ9.8ポイント低くなっている。

4 財政状態（貸借対照表関係）について（審査資料 別表 1 1 ・ 1 2）

(1) 資産、負債及び資本について

資産、負債及び資本については、次のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	増 減 A-B=C	増減比率 C/B	構成比率	
					令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
資 産 合 計	37,009,961	36,297,707	712,254	2.0	100.0	100.0
固 定 資 産	31,361,537	30,788,027	573,510	1.9	84.7	84.8
有形固定資産	31,355,821	30,779,235	576,586	1.9	84.7	84.8
無形固定資産	5,624	8,723	△3,099	△35.5	0.0	0.0
投資その他の資産	91	68	24	35.3	0.0	0.0
流 動 資 産	5,648,424	5,509,680	138,744	2.5	15.3	15.2
現金・預金	5,157,942	4,878,623	279,319	5.7	13.9	13.4
未 収 金	429,446	429,183	264	0.1	1.2	1.2
貸倒引当金	△ 2,651	△3,108	457	—	—	—
有 価 証 券	270	270	0	0.0	0.0	0.0
貯 蔵 品	26,201	25,769	432	1.7	0.1	0.1
前 払 費 用	256	357	△101	△28.3	0.0	0.0
前 払 金	36,961	178,586	△141,626	△79.3	0.1	0.5
負 債 ・ 資 本 合 計	37,009,961	36,297,707	712,254	2.0	100.0	100.0
負 債 合 計	13,575,518	13,245,332	330,186	2.5	36.7	36.5
固 定 負 債	9,696,705	9,467,441	229,264	2.4	26.2	26.1
企 業 債	8,680,141	8,543,561	136,580	1.6	23.5	23.5
引 当 金	1,016,564	923,880	92,684	10.0	2.7	2.5
流 動 負 債	1,617,054	1,448,650	168,404	11.6	4.4	4.0
企 業 債	634,244	630,176	4,068	0.6	1.7	1.7
未 払 金	644,867	464,456	180,411	38.8	1.7	1.3
未 払 費 用	46,908	54,530	△7,623	△14.0	0.1	0.2
引 当 金	74,801	71,396	3,405	4.8	0.2	0.2
預 り 金	216,235	228,091	△11,856	△5.2	0.6	0.6
繰 延 収 益	2,261,758	2,329,242	△67,484	△2.9	6.1	6.4
長期前受金	2,261,758	2,329,242	△67,484	△2.9	6.1	6.4
資 本 合 計	23,434,444	23,052,374	382,070	1.7	63.3	63.5
資 本 金	19,867,101	19,241,864	625,237	3.2	53.7	53.0
剰 余 金	3,567,343	3,810,511	△243,168	△6.4	9.6	10.5
資本剰余金	91,637	91,637	0	0.0	0.2	0.3
利益剰余金	3,475,706	3,718,873	△243,167	△6.5	9.4	10.2

固定資産の増加は、主に、建設仮勘定が 351,867 千円減少したものの、構築物が 497,969 千円、機械及び装置が 343,399 千円増加したことによるものである。

流動資産の増加は、主に、前払金が減少したものの、現金・預金が増加したことによるものである。

未収金は 429,446 千円で、内訳は、未収給水収益 329,536 千円を含む営業未収金 331,623 千円、営業外未収金 94,432 千円、その他未収金 3,391 千円である。なお、令和 6 年 6 月 30 日現在の決算審査時点での未収金は 57,674 千円となり、86.6%が収入済である。

未処分利益剰余金計算は、前年度未処分利益剰余金 910,613 千円から、200,000 千円を建設改良積立金に積み立て、500,000 千円を資本金に組み入れたことにより、前年度繰越利益剰余金は 210,613 千円となり、当年度純利益 256,832 千円、建設改良積立金取崩額 450,000 千円を加えた 917,445 千円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

(2) 資金の状況について

当年度における資金（現金及び現金同等物）の収支状況を示すキャッシュ・フローは、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	256,832	346,151	△89,319
減価償却費	1,205,435	1,190,746	14,689
資産減耗費	18,973	19,309	△336
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△457	△226	△231
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	92,684	56,861	35,823
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,905	524	2,381
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	500	194	306
長期前受金戻入額	△110,218	△114,140	3,922
受取利息及び受取配当金	△328	△139	△189
支払利息	50,580	53,964	△3,384
有形固定資産売却損益 (△は益)	27	41	△14
未収金の増減額 (△は増加)	△264	96,094	△96,358
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△432	△2,131	1,699
前払費用の増減額 (△は増加)	101	△77	178
前払金の増減額 (△は増加)	141,626	△30,479	172,105
立替金の増減額 (△は増加)	—	—	—
未払金の増減額 (△は減少)	180,411	65,413	114,998
未払費用の増減額 (△は減少)	△7,623	15,751	△23,374
預り金の増減額 (△は減少)	△11,856	△5,924	△5,932
小計	1,818,898	1,691,931	126,967
利息及び配当金の受取額	328	139	189
利息の支払額	△50,580	△53,964	3,384
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,768,646	1,638,105	130,541
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,764,498	△1,444,547	△319,951
有形固定資産の売却による収入	98	125	△27
無形固定資産の取得による支出	△264	△2,550	2,286
リサイクル預託金の取得による支出	△24	△7	△17
工事負担金等による収入	9,475	5,166	4,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,755,212	△1,441,813	△313,399
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設企業債による収入	780,000	690,000	90,000
建設企業債の償還による支出	△639,352	△857,691	218,339
他会計からの出資による収入	125,237	146,996	△21,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,885	△20,696	286,581
資金増加額 (又は減少額)	279,319	175,597	103,722
資金期首残高	4,878,623	4,703,026	175,597
資金期末残高	5,157,942	4,878,623	279,319

※ 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは1,768,646千円で、前年度に比べ130,541千円増加している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,755,212千円で、前年度に比べ313,399千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは265,885千円で、前年度に比べ286,581千円増加している。

この結果、当年度末の資金残高は、前年度に比べ279,319千円増加し、5,157,942千円となっている。

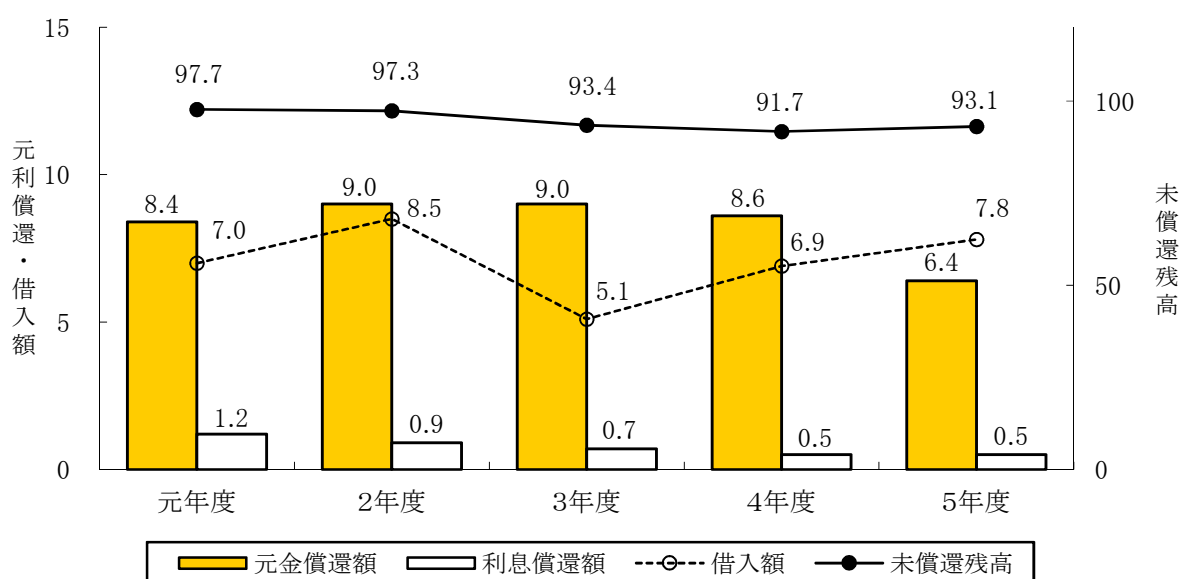
(3) 企業債について

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

年 度	前年度末 未償還残高	当年度 借入額	当年度償還額		当年度末 未償還残高
			元 金	利 息	
令和5年度	9,173,738	780,000	639,352	50,580	9,314,385
令和4年度	9,341,429	690,000	857,691	53,964	9,173,738
令和3年度	9,726,689	510,000	895,260	72,433	9,341,429
令和2年度	9,773,501	850,000	896,812	92,623	9,726,689
令和元年度	9,916,465	700,000	842,964	115,947	9,773,501

企業債未償還残高、元利償還額及び借入額の推移 (単位:億円)



(4) 財務状態について

財務状態を判断する主な比率は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	69.4	69.9	69.5
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.6	88.3	88.9

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安定性が高いとされており、当年度の比率は 69.4％で、前年度に比べ 0.5 ポイント低くなっている。また、固定資産対長期資本比率は、100％以下が望ましいとされており、当年度の比率は 88.6％で、前年度に比べ 0.3 ポイント高くなっている。

次に、財務の流動性についてみると、次のとおりである。

区 分	決 算 額		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度
流 動 負 債 A	千円 1,617,054	千円 1,448,650	千円 1,591,906
流 動 資 産 B	5,648,424	5,509,680	5,397,263
現 金 ・ 預 金 C	5,157,942	4,878,623	4,703,026
未 収 金 D	426,796	426,075	521,943
流 動 比 率 $\frac{B}{A} \times 100$	% 349.3	% 380.3	% 339.0
当 座 比 率 $\frac{C+D}{A} \times 100$	345.4	366.2	328.2
現 金 比 率 $\frac{C}{A} \times 100$	319.0	336.8	295.4

※ 未収金は、貸倒引当金控除後の金額

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すものであり、当年度の比率は 349.3％で望ましいとされる 200％を上回っているが、前年度に比べ 31.0 ポイント低くなっている。

当座比率は、現金・預金及び現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものであり、当年度の比率は 345.4％で望ましいとされる 100％を上回っているが、前年度に比べ 20.8 ポイント低くなっている。

現金比率は、流動負債に対する現金・預金の比率を示したものであり、当年度の比率は319.0%で望ましいとされる20%を上回っているが、前年度に比べ17.8ポイント低くなっている。

別表7 業務実績表（水道事業）

区 分	単位	令和5年度 A	令和4年度 B	増 減 A-B=C	増減比率 C/B %	備 考
総 人 口	人	156,838	158,938	△ 2,100	△ 1.3	年度末現在推計
計 画 給 水 人 口	〃	211,750	211,750	0	0.0	
給 水 人 口	〃	155,895	157,984	△ 2,089	△ 1.3	年度末現在
普 及 率	%	99.4	99.4	0.0	—	給水人口／総人口×100
給 水 戸 数	戸	72,402	72,431	△ 29	△ 0.0	年度末現在
給 水 量	m ³	19,503,934	19,261,835	242,099	1.3	年間総量
有 収 水 量	〃	17,112,646	17,513,575	△ 400,929	△ 2.3	〃
大 口 用 水	〃	2,050,261	2,145,746	△ 95,485	△ 4.4	〃
一 般 用 水	〃	15,062,385	15,367,829	△ 305,444	△ 2.0	〃
有 収 率	%	87.7	90.9	△ 3.2	—	有収水量／給水量×100
1 日 最 大 給 水 量	m ³	63,740	76,258	△ 12,518	△ 16.4	
給水人口1人当たり	ℓ	409	483	△ 74	△ 15.3	1日最大給水量／給水人口×1000
1 日 平 均 給 水 量	m ³	53,289	52,772	517	1.0	
給水人口1人当たり	ℓ	342	334	8	2.4	1日平均給水量／給水人口×1000
1 日 給 水 能 力	m ³	120,000	120,000	0	0.0	
負 荷 率	%	83.6	69.2	14.4	—	1日平均給水量／1日最大給水量×100
施 設 利 用 率	〃	44.4	44.0	0.4	—	1日平均給水量／1日給水能力×100
最 大 稼 働 率	〃	53.1	63.5	△ 10.4	—	1日最大給水量／1日給水能力×100
送 ・ 配 水 管 延 長	m	1,116,378	1,111,313	5,065	0.5	年度末現在
送 水 管	〃	3,434	3,434	0	0.0	〃
配 水 管	〃	1,112,944	1,107,879	5,065	0.5	〃
職 員 数 ※	人	117(8)	120(4)	△3(4)	△ 2.5	
1 m ³ 当たり 費 用	円	194.40	188.49	5.91	3.1	総費用／有収水量
1 m ³ 当たり 収 益	〃	209.41	208.25	1.16	0.6	総収益／有収水量
1 m ³ 当たり 給 水 収 益	〃	164.06	175.38	△ 11.32	△ 6.5	給水収益／有収水量

※ 会計年度任用職員及び臨時的任用職員を含む。（ ）は短時間勤務職員数で外数

別表 8 収益的収入及び支出（水道事業）

(1) 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額 (調定額)	予 算 額 比 算 増 減	予 算 額 に 対 す る 調 定 比 率 B/A %
	当 初	補 正	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計 A			
1 水道事業収益	3,994,350	△ 119,496	0	3,874,854	3,883,165	8,311	100.2
(1) 営 業 収 益	3,649,553	△ 515,958	0	3,133,595	3,138,692	5,097	100.2
(2) 営 業 外 収 益	344,764	396,462	0	741,226	739,091	△ 2,135	99.7
(3) 特 別 利 益	33	0	0	33	5,383	5,350	16,312.1

(2) 支 出

区 分	予 算 額						
	当 初	補 正	予 備 費	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額
1 水道事業費用	3,753,801	△ 150,970	0	0	0	3,602,831	0
(1) 営 業 費 用	3,607,298	△ 125,016	4	△ 802	0	3,481,484	0
(2) 営 業 外 費 用	130,003	△ 31,496	61	802	0	99,370	0
(3) 特 別 損 失	1,500	5,542	1,266	0	0	8,308	0
(4) 予 備 費	15,000	0	△ 1,330	0	0	13,670	0

(単位：千円)

決算額の 構成比率 %	収入済額 C	収入 未済額	決算額に 対する 収入比率 C/B %	収入済 額の 構成比率 %	前年度 収入比率 %	備 考
100.0	3,493,348	389,818	90.0	100.0	90.5	
80.8	2,818,720	319,972	89.8	80.7	90.0	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 284,847)
19.0	669,245	69,845	90.5	19.2	93.7	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 15,034)
0.1	5,383	0	100.0	0.2	100.0	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 0)

(単位：千円)

合 計 A	決算額 B	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	不用額	予算 執行率 B/A %	決算額 の構成 比率 %	前年度 予算 執行率 %	備 考
3,602,831	3,449,905	0	152,926	95.8	100.0	97.7	
3,481,484	3,355,335	0	126,149	96.4	97.3	98.0	(決算額のうち仮 払消費税及び地方 消費税 91,471)
99,370	86,263	0	13,106	86.8	2.5	100.0	(決算額のうち仮 払消費税及び地方 消費税 1)
8,308	8,307	0	0	100.0	0.2	70.1	(決算額のうち仮 払消費税及び地方 消費税 249)
13,670	0	0	13,670	0.0	0.0	0.0	

別表 9 資本的收入及び支出（水道事業）

（１）収 入

区 分	予 算 額						決 算 額 (調定額) B
	当 初	補 正	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額に 係る財源 充 当 額	継 続 費 通 次 繰 越 額 越 額 額	合 計 A	
1 資本的收入	869,206	△ 181,610	687,596	24,017	209,000	920,613	914,820
(1) 企 業 債	730,000	△ 170,000	560,000	11,000	209,000	780,000	780,000
(2) 工事負担金	48,550	△ 19,260	29,290	9,708	0	38,998	38,201
(3) 消火栓負担金	8,872	7,514	16,386	3,309	0	19,695	14,592
(4) 他会計補助金	81,784	136	81,920	0	0	81,920	81,919
(5) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	108

（２）支 出

区 分	予 算 額						合 計 A
	当 初	補 正	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額 越 額 額	
1 資本的支出	2,452,266	△ 139,615	0	2,312,651	275,472	331,341	2,919,464
(1) 建設改良費	1,795,596	△ 122,298	0	1,673,298	275,472	331,341	2,280,111
(2) 企業債償還金	656,670	△ 17,317	0	639,353	0	0	639,353

(単位：千円)

予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予算額に 対 する 調定比率 B/A %	決 算 額 の 構 成 比 率 %	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額	決算額に 対 する 収入比率 C/B %	収入済額 の 構 成 比 率 %	前 年 度 収 入 比 率 %	備 考
△ 5,793	99.4	100.0	890,233	24,587	97.3	100.0	95.4	
0	100.0	85.3	780,000	0	100.0	87.6	100.0	
△ 796	98.0	4.2	22,217	15,984	58.2	2.5	19.6	
△ 5,104	74.1	1.6	5,988	8,603	41.0	0.7	59.2	
△ 1	100.0	9.0	81,919	0	100.0	9.2	100.0	
108	—	0.0	108	0	100.0	0.0	100.0	(決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税 10)

(単位：千円)

決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 執 行 率 B/A %	決算額の 構成比率 %	前 年 度 予 算 執 行 率 %	備 考
	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継 続 費 通 次 合 繰 越 額 計						
2,575,894	216,308	0	216,308	127,262	88.2	100.0	78.8	
1,936,542	216,308	0	216,308	127,261	84.9	75.2	70.6	(決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 165,041)
639,352	0	0	0	1	100.0	24.8	100.0	

別表 10 損益計算書比較表（水道事業）

科 目	借		方			
	決 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増減比率 C/B %
	令和5年度 A	令和4年度 B		令和5年度 %	令和4年度 %	
1 営 業 費 用	3,263,864	3,223,776	40,088	98.1	97.7	1.2
(1) 原 浄 水 費	875,138	843,591	31,547	26.3	25.6	3.7
(2) 配 水 費	96,806	130,155	△ 33,349	2.9	3.9	△ 25.6
(3) 給 水 費	187,339	179,959	7,380	5.6	5.5	4.1
(4) 漏 水 防 止 費	92,499	94,595	△ 2,096	2.8	2.9	△ 2.2
(5) 業 務 費	292,329	301,132	△ 8,803	8.8	9.1	△ 2.9
(6) 総 係 費	466,162	431,741	34,421	14.0	13.1	8.0
(7) 減 価 償 却 費	1,205,435	1,190,746	14,689	36.2	36.1	1.2
(8) 資 産 減 耗 費	48,155	51,856	△ 3,701	1.4	1.6	△ 7.1
(9) その他営業費用	1	1	△0	0.0	0.0	△0.0
2 営 業 外 費 用	54,758	76,330	△ 21,572	1.6	2.3	△ 28.3
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	50,580	53,964	△ 3,384	1.5	1.6	△ 6.3
(2) 雑 支 出	4,177	4,920	△ 743	0.1	0.1	△ 15.1
基 金 積 立 金	—	17,446	△ 17,446	—	0.5	皆減
3 特 別 損 失	8,058	986	7,072	0.2	0.0	717.2
(1) 固定資産売却損	27	41	△ 14	0.0	0.0	△ 34.1
(2) 減 損 損 失	5,542	—	5,542	0.2	—	皆増
(3) 過年度損益修正損	2,489	945	1,544	0.1	0.0	163.4
小 計	3,326,680	3,301,092	25,588	100.0	100.0	0.8
当 年 度 純 利 益	256,832	346,151	△ 89,319			△ 25.8
合 計	3,583,512	3,647,243	△ 63,731			△ 1.7

(単位：千円)

貸 方						
科 目	決 算 額		増 減 D-E=F	構 成 比 率		増減比率 F/E %
	令和5年度 D	令和4年度 E		令和5年度 %	令和4年度 %	
1 営 業 収 益	2,853,845	3,132,177	△ 278,332	79.6	85.9	△ 8.9
(1) 給 水 収 益	2,807,501	3,071,554	△ 264,053	78.3	84.2	△ 8.6
(2) 施設整備納付金	41,082	54,321	△ 13,239	1.1	1.5	△ 24.4
(3) 負 担 金	3,136	3,203	△ 67	0.1	0.1	△ 2.1
(4) その他営業収益	2,127	3,099	△ 972	0.1	0.1	△ 31.4
2 営 業 外 収 益	724,285	515,016	209,269	20.2	14.1	40.6
(1) 受取利息及び 配 当 金	328	139	189	0.0	0.0	136.0
(2) 受 託 手 数 料	131,545	133,453	△ 1,908	3.7	3.7	△ 1.4
(3) 他 会 計 補 助 金	424,797	230,822	193,975	11.9	6.3	84.0
(4) 工 事 負 担 金	30,880	9,078	21,802	0.9	0.2	240.2
(5) 長期前受金戻入	110,218	114,140	△ 3,922	3.1	3.1	△ 3.4
(6) 雑 収 益	26,516	23,912	2,604	0.7	0.7	10.9
受 託 収 益	—	3,473	△ 3,473	—	0.1	皆減
3 特 別 利 益	5,383	49	5,334	0.2	0.0	10,885.7
(1) 過年度損益修正益	5,383	49	5,334	0.2	0.0	10,885.7
小 計	3,583,512	3,647,243	△ 63,731	100.0	100.0	△ 1.7
合 計	3,583,512	3,647,243	△ 63,731			△ 1.7

別表 1 1 貸借対照表比較表（水道事業）

科 目	借		方			
	決 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増 減 比 率 C/B %
	令和5年度 A	令和4年度 B		令和5年度 %	令和4年度 %	
1 固 定 資 産	31,361,537	30,788,027	573,510	84.7	84.8	1.9
(1) 有 形 固 定 資 産	31,355,821	30,779,235	576,586	84.7	84.8	1.9
イ 土 地	892,008	892,008	0	2.4	2.5	0.0
ロ 建 物	712,953	620,434	92,519	1.9	1.7	14.9
ハ 構 築 物	27,428,022	26,930,053	497,969	74.1	74.2	1.8
ニ 機 械 及 び 装 置	2,046,996	1,703,597	343,399	5.5	4.7	20.2
ホ 車 両 運 搬 具	8,204	7,198	1,006	0.0	0.0	14.0
ヘ 船 舶	12	12	0	0.0	0.0	0.0
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	55,466	61,906	△ 6,440	0.1	0.2	△ 10.4
チ 建 設 仮 勘 定	212,161	564,028	△ 351,867	0.6	1.6	△ 62.4
(減価償却累計額)	(32,013,647)	(30,961,828)	(1,051,819)			(3.4)
(2) 無 形 固 定 資 産	5,624	8,723	△ 3,099	0.0	0.0	△ 35.5
イ ソ フ ト ウ ェ ア	5,624	8,723	△ 3,099	0.0	0.0	△ 35.5
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	91	68	24	0.0	0.0	35.3
イ 預 託 金	91	68	24	0.0	0.0	35.3
2 流 動 資 産	5,648,424	5,509,680	138,744	15.3	15.2	2.5
(1) 現 金 ・ 預 金	5,157,942	4,878,623	279,319	13.9	13.4	5.7
(2) 未 収 金	429,446	429,183	264	1.2	1.2	0.1
貸 倒 引 当 金	△ 2,651	△ 3,108	457	—	—	—
(3) 有 価 証 券	270	270	0	0.0	0.0	0.0
(4) 貯 蔵 品	26,201	25,769	432	0.1	0.1	1.7
(5) 前 払 費 用	256	357	△ 101	0.0	0.0	△ 28.3
(6) 前 払 金	36,961	178,586	△ 141,626	0.1	0.5	△ 79.3
資 産 合 計	37,009,961	36,297,707	712,254	100.0	100.0	2.0

(単位：千円)

科 目	貸		方			
	決 算 額		増 減 D-E=F	構 成 比 率		増 減 比 率 F/E %
	令和5年度 D	令和4年度 E		令和5年度 %	令和4年度 %	
3 固 定 負 債	9,696,705	9,467,441	229,264	26.2	26.1	2.4
(1) 企 業 債	8,680,141	8,543,561	136,580	23.5	23.5	1.6
イ 建 設 企 業 債	8,680,141	8,543,561	136,580	23.5	23.5	1.6
(2) 引 当 金	1,016,564	923,880	92,684	2.7	2.5	10.0
イ 退 職 給 付 引 当 金	1,016,564	923,880	92,684	2.7	2.5	10.0
4 流 動 負 債	1,617,054	1,448,650	168,404	4.4	4.0	11.6
(1) 企 業 債	634,244	630,176	4,068	1.7	1.7	0.6
イ 建 設 企 業 債	634,244	630,176	4,068	1.7	1.7	0.6
(2) 未 払 金	644,867	464,456	180,411	1.7	1.3	38.8
(3) 未 払 費 用	46,908	54,530	△ 7,623	0.1	0.2	△ 14.0
(4) 引 当 金	74,801	71,396	3,405	0.2	0.2	4.8
イ 賞 与 引 当 金	62,258	59,353	2,905	0.2	0.2	4.9
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	12,543	12,043	500	0.0	0.0	4.2
(5) 預 り 金	216,235	228,091	△ 11,856	0.6	0.6	△ 5.2
5 繰 延 収 益	2,261,758	2,329,242	△ 67,484	6.1	6.4	△ 2.9
(1) 長 期 前 受 金	2,261,758	2,329,242	△ 67,484	6.1	6.4	△ 2.9
イ 受 贈 財 産 評 価 額	936,269	948,386	△ 12,117	2.5	2.6	△ 1.3
ロ 補 助 金	536,218	562,957	△ 26,739	1.4	1.6	△ 4.7
ハ 他 会 計 補 助 金	225,402	240,571	△ 15,169	0.6	0.7	△ 6.3
ニ 工 事 負 担 金	563,870	577,328	△ 13,458	1.5	1.6	△ 2.3
(収益化累計額)	(3,120,105)	(3,036,760)	(83,345)			(2.7)
負 債 合 計	13,575,518	13,245,332	330,186	36.7	36.5	2.5
6 資 本 金	19,867,101	19,241,864	625,237	53.7	53.0	3.2
7 剰 余 金	3,567,343	3,810,511	△ 243,168	9.6	10.5	△ 6.4
(1) 資 本 剰 余 金	91,637	91,637	0	0.2	0.3	0.0
イ 受 贈 財 産 評 価 額	7,448	7,448	0	0.0	0.0	0.0
ロ 補 助 金	19,277	19,277	0	0.1	0.1	0.0
ハ 他 会 計 補 助 金	63	63	0	0.0	0.0	0.0
ニ 工 事 負 担 金	64,850	64,850	0	0.2	0.2	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	3,475,706	3,718,873	△ 243,167	9.4	10.2	△ 6.5
イ 建 設 改 良 積 立 金	2,558,260	2,808,260	△ 250,000	6.9	7.7	△ 8.9
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	917,445	910,613	6,832	2.5	2.5	0.8
資 本 合 計	23,434,444	23,052,374	382,070	63.3	63.5	1.7
負 債・資 本 合 計	37,009,961	36,297,707	712,254	100.0	100.0	2.0

別表 1 2 経営分析表（水道事業）

区 分		算 式	令和5年度	令和4年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	84.7	84.8
	2 固定負債構成比率 (〃)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	26.2	26.1
	3 自己資本構成比率 (〃)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	69.4	69.9
	4 固定資産対長期資本比率 (〃)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.6	88.3
	5 固定比率 (〃)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	122.0	121.3
	6 流動比率 (〃)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	349.3	380.3
	7 当座比率 (〃)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	345.4	366.2
	8 現金比率 (〃)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	319.0	336.8
損 益 に 関 す る 各 比 率	9 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.70	0.96
	10 総収益対総費用比率 (〃)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.7	110.5
	11 営業収益対営業費用比率 (〃)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	87.4	97.2
	12 利子負担率 (〃)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	0.5	0.6
	13 企業債元金償還金対減価償却額比率 (〃)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	58.2	79.5
そ の 他	14 職員1人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	25,944	28,736
	15 職員1人当たり当年度純利益(〃)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	2,335	3,176

(備 考)

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産

総 資 本 = 負債合計 + 資本合計

自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

平 均 総 資 本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

長期前受金戻入 = 減価償却費に係る長期前受金対応分

経営分析表の参考資料・・・94ページ参照

交 通 事 業 会 計

交 通 事 業 会 計

1 業務実績について（審査資料 別表 13）

令和 5 年度における業務実績は、次表のとおりであり、免許キロは 201.13 km、在籍バス数は 70 台（乗合 62 台、貸切 8 台）となっている。

乗合部門では、走行キロは 2,628,496 km で 1.8% の減少となり、輸送人員は 1,880,070 人で 1.9% の増加となっている。

貸切部門では、走行キロは 67,627 km で 16.4% の増加となり、輸送人員は 14,497 人で 5.3% の増加となっている。

職員数は、年度末現在 31 人で、前年度末に比べ 2 人の減員となっており、そのほか会計年度任用職員として運転士が 51 人雇用されている。

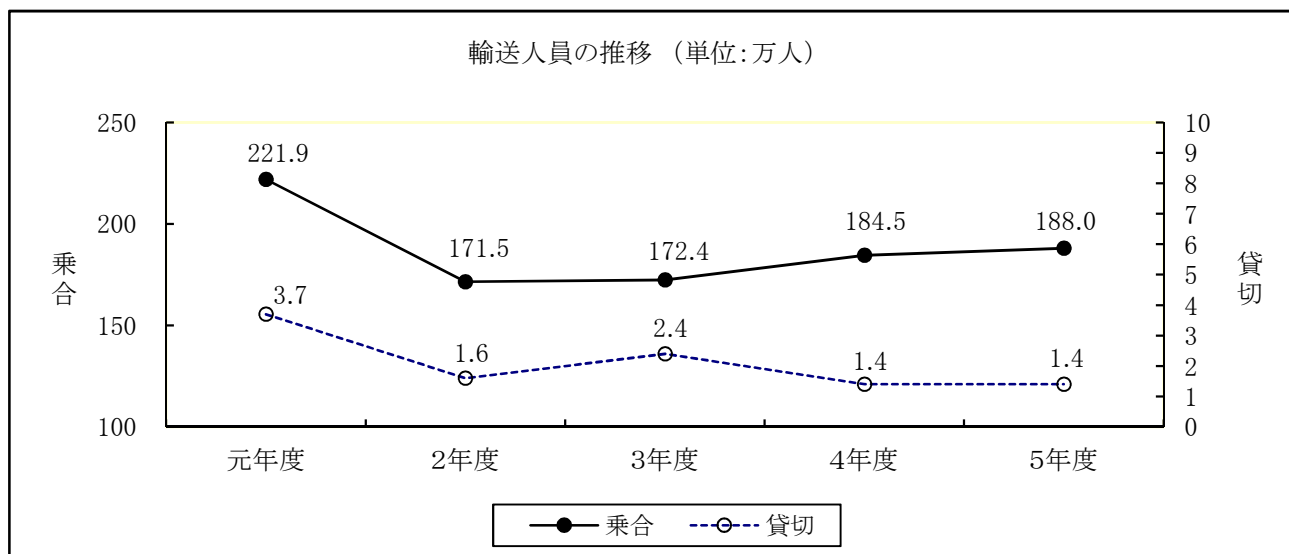
業 務 実 績 比 較 表

区 分		単位	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増減比率(%)
免 許 キ ロ		km	201.13	201.13	0.00	0.0
在 籍 バ ス	乗 合	台	62	63	△1	△1.6
	貸 切	〃	8	9	△1	△11.1
乗 合	延 稼 働 バ ス	〃	16,715	17,431	△716	△4.1
	走 行 キ ロ	km	2,628,496	2,676,040	△47,544	△1.8
	輸 送 人 員	人	1,880,070	1,845,479	34,591	1.9
貸 切	延 稼 働 バ ス	台	676	632	44	7.0
	走 行 キ ロ	km	67,627	58,089	9,538	16.4
	輸 送 人 員	人	14,497	13,773	724	5.3
稼働率	乗 合	%	73.1	75.4	△2.3	—
	貸 切	〃	20.6	18.6	2.0	—
乗 車 効 率（乗合）※1		〃	9.2	8.3	0.9	—
職 員 数 ※2		人	31(73)	33(70)	△2(3)	△6.1

※1 乗車効率は、乗合バスに係る総収入及び走行キロ等から算出される平均乗車密度（令和 5 年度は 4.7 人）

を在籍バスの平均定員（令和 5 年度は 50.9 人）で除した率

※2 会計年度任用職員を含む。（（ ）は短時間勤務職員数で外数）



2 予算の執行状況について（審査資料 別表14・15）

（1）収益的収入及び支出について

（単位:千円、%）

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	予算額に比べ決 算額の増減又は 不 用 額	執行率	備 考
収益的収入	1,010,332	1,011,130	—	798	100.1	
営業収益	471,732	474,915	—	3,183	100.7	（うち仮受消費税及び 地方消費税 30,162）
営業外収益	538,600	536,006	—	△2,594	99.5	（うち仮受消費税及び 地方消費税 3,780）
特別利益	0	210	—	210	—	（うち仮受消費税及び 地方消費税 19）
収益的支出	971,542	943,770	0	27,772	97.1	
営業費用	950,172	925,541	0	24,631	97.4	（うち仮払消費税及び 地方消費税 9,314）
営業外費用	16,987	15,412	0	1,575	90.7	
特別損失	4,383	2,816	0	1,567	64.2	（うち仮払消費税及び 地方消費税 72）
差 引	38,790	67,361				

収益的収入の予算額に対する増加は、主に、営業外収益の雑収入が減少したものの、営業収益の旅客運送収入が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、営業費用の運転費の給料及び手当等、燃料費、車両修繕費の外注修理費、運輸管理費の損害賠償保険料である。

(2) 資本的収入及び支出について

(単位:千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額		予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率	備 考
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額			
資 本 的 収 入	2,413	3,266	—	—	853	135.4	
企 業 債	0	0	—	—	0	—	
固 定 資 産 売 却 代 金	1,115	1,968	—	—	853	176.5	(うち仮受消費税及び地方消費税179)
国・県補助金	1,298	1,298	—	—	0	100.0	
他会計補助金	0	0	—	—	0	—	
資 本 的 支 出	101,164	100,641	0	0	523	99.5	
建 設 改 良 費	86,162	85,639	0	0	523	99.4	(うち仮払消費税及び地方消費税7,785)
企業債償還金	15,002	15,001	0	0	1	100.0	
差 引	△98,751	△97,375					

資本的収入の予算額に対する増加は、固定資産売却代金が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、建設改良費の工具器具備品である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額97,375千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,489千円及び過年度分損益勘定留保資金89,886千円で補てんされている。

(3) その他の予算執行について

イ 企業債の借入限度額について

企業債の借入限度額は45,000千円と定めているが、借入れはなかった。

ロ 一時借入金の限度額について

一時借入金の限度額は100,000千円と定めているが、借入れはなかった。

ハ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

流用禁止の経費は、職員給与費、交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

ニ 他会計からの補助金の金額について

他会計からの補助金の金額は、一般会計から 229,998 千円と定めており、補助を受けた金額は 229,997 千円となっている。

ホ たな卸資産購入限度額について

たな卸資産購入限度額は 110,395 千円と定めており、当年度たな卸資産購入額は 102,971 千円で、限度額以内の執行となっている。

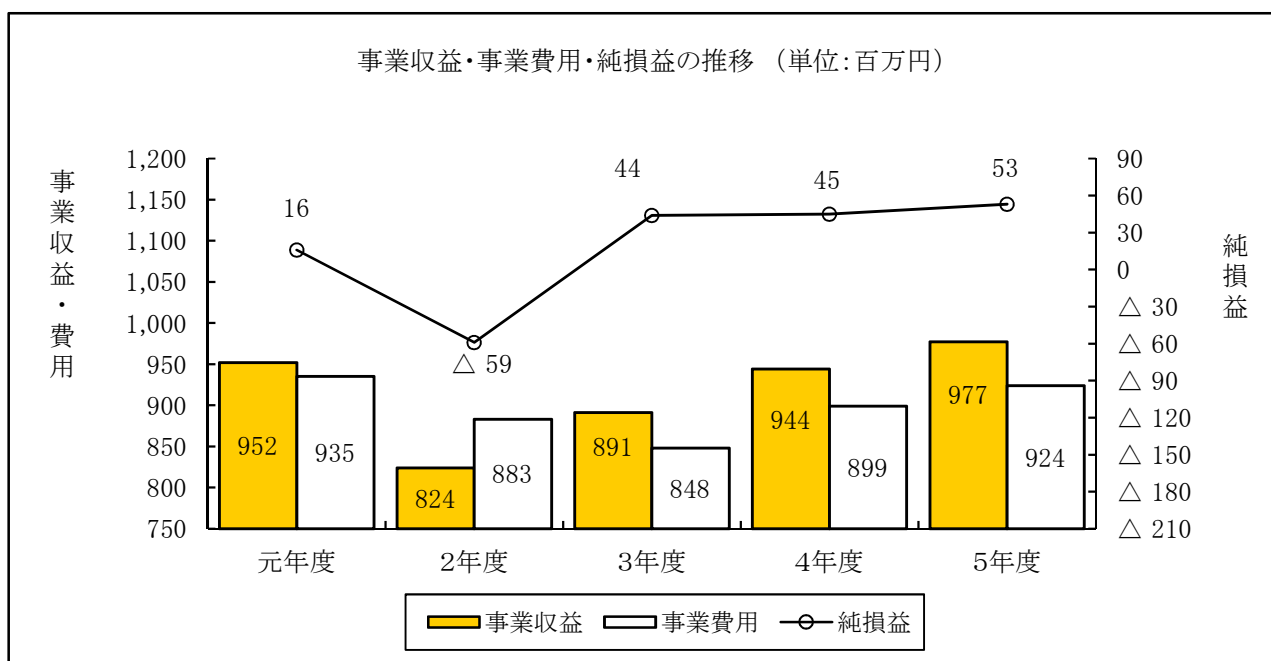
3 経営成績（損益計算書関係）について（審査資料 別表 16・18）

(1) 経営成績の推移について

経営成績の推移は、次のとおりである。

区 分	事 業 収 益			事 業 費 用			純損益
	金 額	指 数	対前年度 増 減 比	金 額	指 数	対前年度 増 減 比	
令和 5 年度	千円 977,169	102.7	% 3.5	千円 924,399	98.9	% 2.8	千円 52,770
令和 4 年度	943,824	99.2	5.9	898,867	96.1	6.0	44,957
令和 3 年度	891,463	93.7	8.2	847,632	90.6	△4.0	43,831
令和 2 年度	823,895	86.6	△13.4	882,503	94.4	△5.6	△58,607
令和 元年度	951,584	100.0	△1.4	935,097	100.0	△4.9	16,487

※ 指数は令和元年度を 100 として計算



(2) 収益及び費用について

収益及び費用を科目別にみると、次のとおりである。

科 目	決 算 額		増 減	令和5年度 構 成 比 率	増減比率
	令和5年度	令和4年度			
事 業 収 益	千円 977,169	千円 943,824	千円 33,345	% 100.0	% 3.5
営 業 収 益	444,753	423,400	21,353	45.5	5.0
営 業 外 収 益	532,226	520,373	11,853	54.5	2.3
特 別 利 益	191	52	139	0.0	267.3
事 業 費 用	924,399	898,867	25,532	100.0	2.8
営 業 費 用	916,227	889,812	26,415	99.1	3.0
営 業 外 費 用	5,428	6,166	△ 738	0.6	△ 12.0
特 別 損 失	2,744	2,890	△ 146	0.3	△ 5.1
純 損 益	52,770	44,957	7,813		17.4

事業収益の増加は、主に、営業収益の旅客運送収入が増加したことによるものである。

事業費用の増加は、主に、営業費用の固定資産減価償却費の工具器具備品償却費が減少したものの、運輸管理費の事故費が増加したことによるものである。

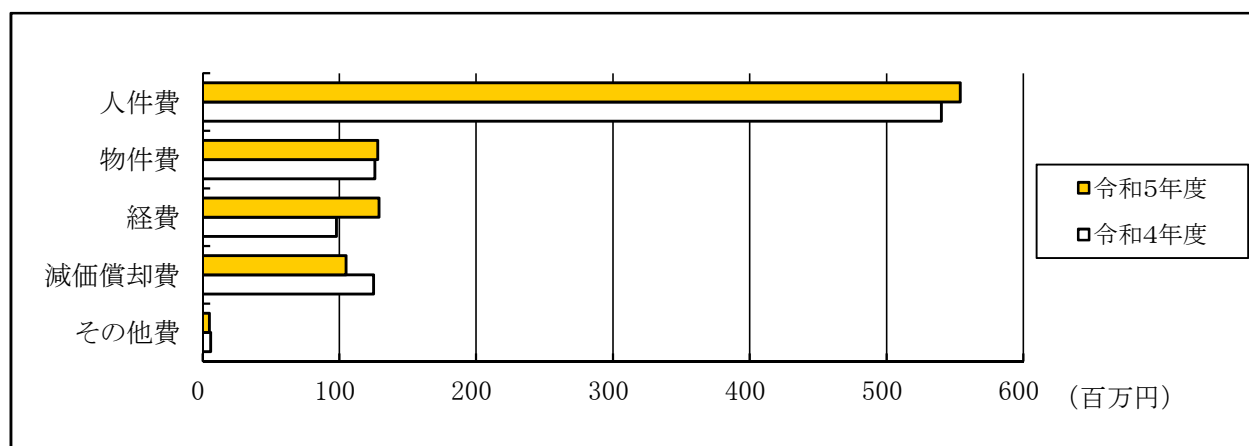
旅客運送収入の乗合自動車収入と貸切自動車収入の推移は、次のとおりである。

区 分	乗合自動車収入			貸切自動車収入		
	金 額	対前年度 増 減	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減	対前年度 増 減 比
令和5年度	千円 395,115	千円 18,567	% 4.9	千円 38,831	千円 2,052	% 5.6
令和4年度	376,548	17,775	5.0	36,779	△21,951	△37.4
令和3年度	358,773	18,466	5.4	58,730	18,947	47.6
令和2年度	340,307	△131,174	△27.8	39,783	△26,326	△39.8
令和元年度	471,481	△3,887	△0.8	66,109	△36,233	△35.4

また、費用を使途別にみると、次のとおりである。

使 途 別 費 用 総 括 表

区 分	令 和 5年度	令 和 4年度	増 減	増 減 比 率	構成比率		す う 勢 比 率 (令和2年度を100とする。)		
	A	B	A-B=C	C/B	令 和 5年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 4年度	令 和 3年度
人 件 費	千円 553,848	千円 540,068	千円 13,780	% 2.6	% 60.1	% 60.3	% 88.5	% 86.3	% 93.9
物 件 費	128,295	126,061	2,234	1.8	13.9	14.1	136.4	134.0	123.0
経 費	129,487	98,393	31,094	31.6	14.0	11.0	149.4	113.5	91.2
減価償却費	104,597	125,290	△20,693	△16.5	11.3	14.0	147.8	177.1	82.1
そ の 他 費	5,428	6,166	△738	△12.0	0.6	0.7	121.8	138.4	123.2
小 計	921,656	895,977	25,679	2.9	100.0	100.0	104.5	101.6	96.0
特 別 損 失	2,744	2,890	△146	△5.1					
合 計	924,399	898,867	25,532	2.8					



人件費の増加は、主に、給料及び手当等、賞与引当金繰入額が増加したことによるものである。

物件費の増加は、主に、部分品費が減少したものの、燃料費が増加したことによるものである。

経費の増加は、主に、諸負担金、委託料、損害賠償保険料が減少したものの、事故費が増加したことによるものである。

減価償却費の減少は、主に、車両償却費が増加したものの、工具器具備品償却費が減少したことによるものである。

なお、経常費用 921,656 千円に占める人件費の割合及び営業収益に対する人件費の割合等をみると、次のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
経常費用に占める人件費の割合	% 60.1	% 60.3	% 69.5
営業収益に対する人件費の割合	124.5	127.6	137.6
職員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (会計年度任用職員を含む。)	千円 4,276	千円 4,111	千円 4,030

※ 令和 5 年度損益勘定所属職員数 104 人

(3) 走行 1 km 当たりの経常収益・費用について

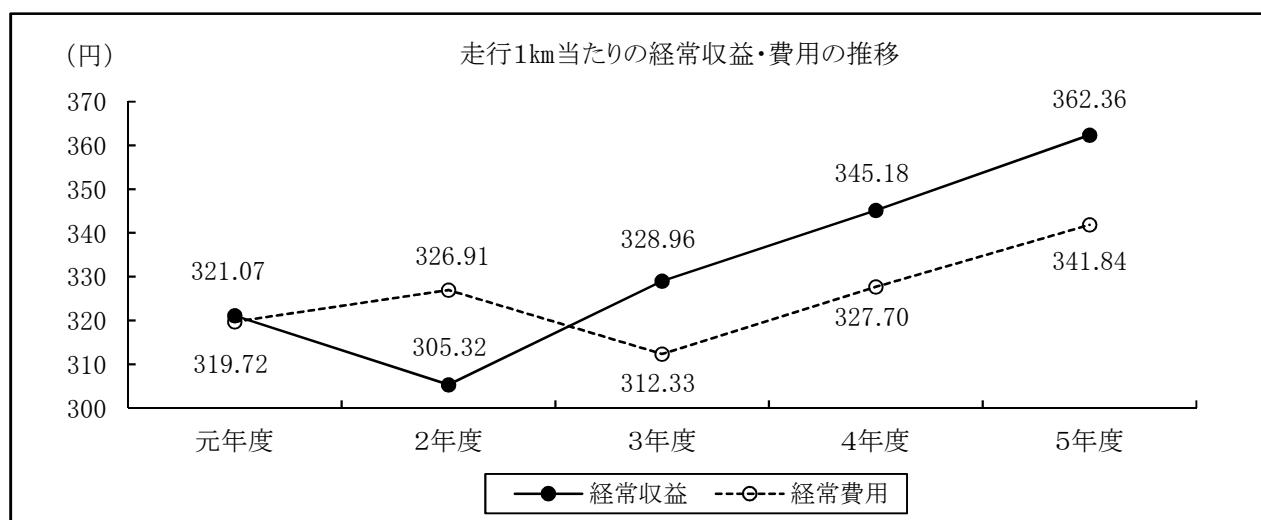
走行 1 km 当たりの経常収益・費用等は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	経常収益 A	経常費用 B	経常損益 A-B	前年度に対する増減額		
				経常収益	経常費用	経常損益
令和 5 年度	362.36	341.84	20.52	17.18	14.14	3.04
令和 4 年度	345.18	327.70	17.48	16.22	15.37	0.85
令和 3 年度	328.96	312.33	16.63	23.64	△14.58	38.22
令和 2 年度	305.32	326.91	△21.59	△15.75	7.19	△22.94
令和 元年度	321.07	319.72	1.35	2.34	△4.95	7.29

※ 走行 1 km 当たりの経常収益＝経常収益(営業収益＋営業外収益)÷年間走行キロ(乗合＋貸切)

※ 走行 1 km 当たりの経常費用＝経常費用(営業費用＋営業外費用)÷年間走行キロ(乗合＋貸切)



(4) 経営状態について

経営状態を示す比率で、収支バランスを表すものは次のとおりであり、この比率の数値は、100%以上で高いほど良いとされている。

(単位：%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
総 収 益 対 総 費 用 比 率	105.7	105.0	105.2
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	48.5	47.6	50.8

総収益対総費用比率は 105.7%で、前年度に比べ 0.7 ポイント高くなっており、営業収益対営業費用比率は 48.5%で、前年度に比べ 0.9 ポイント高くなっている。

4 財政状態（貸借対照表関係）について（審査資料 別表17・18）

(1) 資産、負債及び資本について

資産、負債及び資本については、次のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	令和5年度 A	令和4年度 B	増 減 A-B=C	増減比率 C/B	構成比率	
					令和5年度	令和4年度
資 産 合 計	1,358,037	1,366,355	△8,318	△0.6	100.0	100.0
固 定 資 産	531,744	558,518	△26,774	△4.8	39.2	40.9
有形固定資産	529,214	555,988	△26,774	△4.8	39.0	40.7
投 資	2,530	2,530	0	0.0	0.2	0.2
流 動 資 産	826,293	807,837	18,456	2.3	60.8	59.1
現 金 預 金	750,760	534,215	216,546	40.5	55.3	39.1
未 収 金	71,837	268,912	△197,075	△73.3	5.3	19.7
貸倒引当金	△1,089	△210	△878	—	—	—
貯 蔵 品	2,316	2,227	90	4.0	0.2	0.2
前 払 費 用	1,631	1,902	△271	△14.2	0.1	0.1
立 替 金	837	792	45	5.7	0.1	0.1
負 債 ・ 資 本 合 計	1,358,037	1,366,355	△8,318	△0.6	100.0	100.0
負 債 合 計	505,511	566,599	△61,088	△10.8	37.2	41.5
固 定 負 債	246,117	312,193	△66,076	△21.2	18.1	22.8
企 業 債	33,784	52,500	△18,716	△35.6	2.5	3.8
引 当 金	211,333	258,693	△47,360	△18.3	15.6	18.9
その他固定負債	1,000	1,000	0	0.0	0.1	0.1
流 動 負 債	137,896	98,677	39,219	39.7	10.2	7.2
企 業 債	18,717	15,001	3,716	24.8	1.4	1.1
未 払 金	93,555	61,935	31,620	51.1	6.9	4.5
前 受 金	156	111	45	40.5	0.0	0.0
引 当 金	17,545	15,825	1,720	10.9	1.3	1.2
預 り 金	7,923	5,804	2,119	36.5	0.6	0.4
繰 延 収 益	121,499	155,729	△34,230	△22.0	8.9	11.4
長期前受金	121,499	155,729	△34,230	△22.0	8.9	11.4
資 本 合 計	852,526	799,756	52,770	6.6	62.8	58.5
資 本 金	733,206	733,206	0	0.0	54.0	53.7
剰 余 金	119,320	66,550	52,770	79.3	8.8	4.9
利益剰余金	119,320	66,550	52,770	79.3	8.8	4.9

固定資産の減少は、主に、工具器具備品が 32,767 千円減少したことによるものである。

未収金は 71,837 千円で、内訳は、営業未収金 17,252 千円、営業外未収金 54,585 千円である。なお、令和 6 年 6 月 30 日現在の決算審査時点での未収金は 42,272 千円となり、41.2%が収入済である。

未処分利益剰余金計算は、前年度繰越利益剰余金 66,550 千円に当年度純利益 52,770 千円を加えた 119,320 千円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

(2) 資金の状況について

当年度における資金（現金及び現金同等物）の収支状況を示すキャッシュ・フローは、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は損失)	52,770	44,957	7,813
減価償却費	104,597	125,290	△20,693
資産減耗費	844	1,912	△1,068
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	878	△8	886
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△47,360	△37,493	△9,867
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,438	△2,796	4,234
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	281	△585	866
長期前受金戻入額	△40,151	△59,817	19,666
受取利息及び受取配当金	△95	△19	△76
支払利息	85	2	83
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,829	1,003	826
未収金の増減額 (△は増加)	197,075	136,101	60,974
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△90	126	△216
前払費用の増減額 (△は増加)	271	164	107
立替金の増減額 (△は増加)	△45	1,008	△1,053
未払金の増減額 (△は減少)	31,620	19,037	12,583
前受金の増減額 (△は減少)	45	△21	66
預り金の増減額 (△は減少)	2,119	1,669	450
小計	306,113	230,531	75,582
利息及び配当金の受取額	95	19	76
利息の支払額	△85	△2	△83
業務活動によるキャッシュ・フロー	306,123	230,547	75,576
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△77,854	△69,718	△8,136
有形固定資産の売却による収入	1,980	1,415	565
補助金等による収入	1,298	2,073	△775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,576	△66,231	△8,345
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設企業債による収入	0	45,000	△45,000
建設企業債の償還による支出	△15,001	△22,501	7,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,001	22,499	△37,500
資金増加額 (又は減少額)	216,546	186,815	29,731
資金期首残高	534,215	347,400	186,815
資金期末残高	750,760	534,215	216,546

※ 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 306,123 千円で、前年度に比べ 75,576 千円増加している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは△74,576 千円で、前年度に比べ 8,345 千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△15,001 千円で、前年度に比べ 37,500 千円減少している。

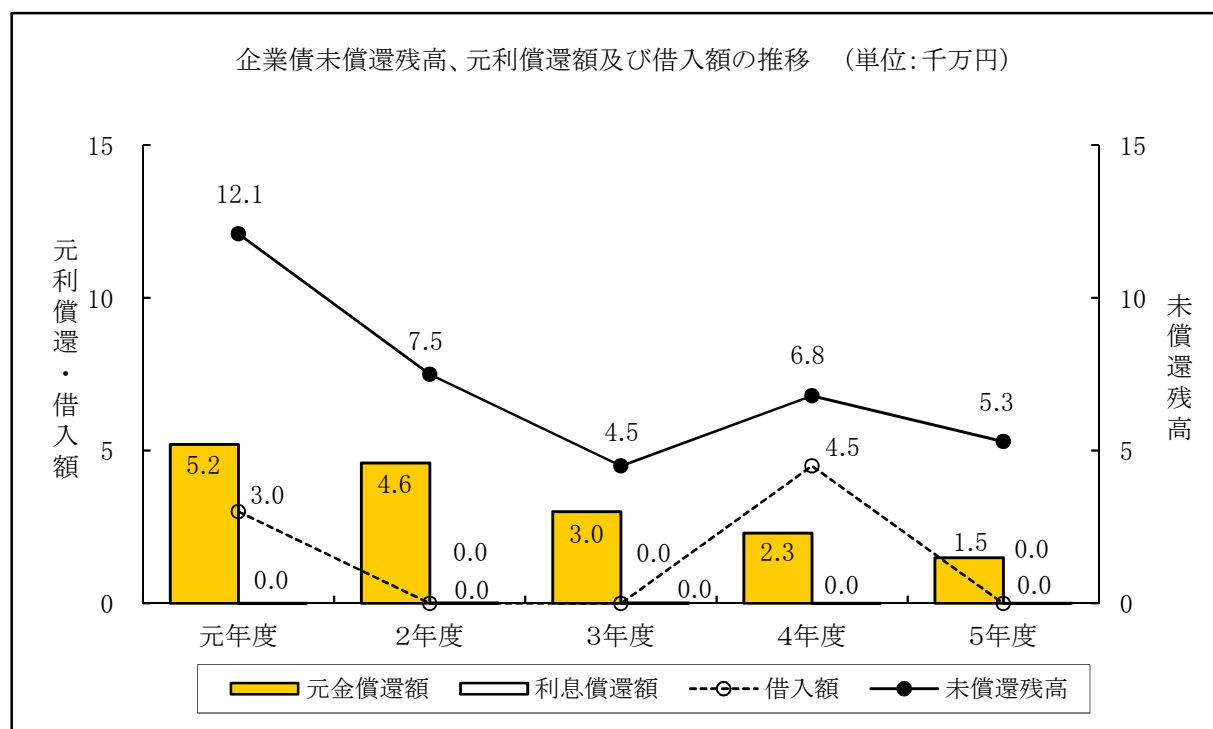
この結果、当年度末の資金残高は、前年度に比べ 216,546 千円増加し、750,760 千円となっている。

(3) 企業債について

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

年 度	前年度末 未償還残高	当年度 借入額	当年度償還額		当年度末 未償還残高
			元 金	利 息	
令和 5 年度	67,501	0	15,001	85	52,500
令和 4 年度	45,003	45,000	22,501	2	67,501
令和 3 年度	75,004	0	30,001	5	45,003
令和 2 年度	121,288	0	46,285	25	75,004
令和元年度	143,569	30,000	52,281	59	121,288



(4) 財務状態について

財務状態を判断する主な比率は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	71.7	69.9	70.3
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	43.6	44.1	47.9

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安定性が高いとされているが、当年度の比率は71.7%で、前年度に比べ1.8ポイント高くなっている。また、固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされており、当年度の比率は43.6%で、前年度に比べ0.5ポイント低くなっている。

次に、財務の流動性についてみると、次のとおりである。

区 分	決 算 額		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度
流 動 負 債 A	千円 137,896	千円 98,677	千円 88,873
流 動 資 産 B	826,293	807,837	758,414
現 金 預 金 C	750,760	534,215	347,400
未 収 金 D	70,748	268,701	404,794
流 動 比 率 $\frac{B}{A} \times 100$	% 599.2	% 818.7	% 853.4
当 座 比 率 $\frac{C+D}{A} \times 100$	595.7	813.7	846.4
現 金 比 率 $\frac{C}{A} \times 100$	544.4	541.4	390.9

※ 未収金は、貸倒引当金控除後の金額

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すものであり、当年度の比率は599.2%で望ましいとされる200%を上回っているが、前年度に比べ219.5ポイント低くなっている。

当座比率は、現金預金及び現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ

たものであり、当年度の比率は 595.7%で望ましいとされる 100%を上回っているが、前年度に比べ 218.0 ポイント低くなっている。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の比率を示したものであり、当年度の比率は 544.4%で望ましいとされる 20%を上回っており、前年度に比べ 3.0 ポイント高くなっている。

別表 1 3 業務実績表（交通事業）

区 分		単位	令和5年度 A	令和4年度 B	増 減 A - B = C	増減比率 C/B %	備 考
免 許	キ ロ	km	201.13	201.13	0.00	0.0	年度末現在
在 籍	バ ス	台	70	72	△ 2	△ 2.8	〃
	乗 合	〃	62	63	△ 1	△ 1.6	〃
	貸 切	〃	8	9	△ 1	△ 11.1	〃
車 齢	5 年 未 満	〃	14	15	△ 1	△ 6.7	〃
	5 年 以 上 1 0 年 未 満	〃	16	14	2	14.3	〃
	1 0 年 以 上	〃	40	43	△ 3	△ 7.0	〃
延 実	在 バ ス	〃	26,129	26,506	△ 377	△ 1.4	
	乗 合	〃	22,855	23,114	△ 259	△ 1.1	
	貸 切	〃	3,274	3,392	△ 118	△ 3.5	
延 稼	働 バ ス	〃	17,391	18,063	△ 672	△ 3.7	
	乗 合	〃	16,715	17,431	△ 716	△ 4.1	
	貸 切	〃	676	632	44	7.0	
1 日	平 均	〃	48	49	△ 1	△ 2.0	
稼 働 率	乗 合	%	73.1	75.4	△ 2.3	—	延稼働バス／延実在バス×100
	貸 切	〃	20.6	18.6	2.0	—	〃
走 行	キ ロ	km	2,696,123	2,734,129	△ 38,006	△ 1.4	
1 日	平 均	〃	7,366	7,491	△ 125	△ 1.7	
輸 送	人 員	人	1,894,567	1,859,252	35,315	1.9	
	乗 合	〃	1,880,070	1,845,479	34,591	1.9	
	定 期	〃	345,054	386,729	△ 41,675	△ 10.8	
	定 期 外	〃	1,535,016	1,458,750	76,266	5.2	
	貸 切	〃	14,497	13,773	724	5.3	
1 日	平 均	〃	5,176	5,094	82	1.6	
職 員 数 ※		〃	31(73)	33(70)	△ 2(3)	△ 6.1	
1 km 当たり	費 用	円	342.86	328.76	14.10	4.3	総費用／走行キロ
1 km 当たり	収 益	〃	362.43	345.20	17.23	5.0	総収益／走行キロ
1 km 当たり	営 業 収 益	〃	164.96	154.86	10.10	6.5	営業収益／走行キロ

※ 会計年度任用職員を含む。（ ）は短時間勤務職員数で外数

別表 1 4 収益的収入及び支出（交通事業）

（１） 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額 (調定額) B	予 算 額 比 算 に 決 の 増 減	予 算 額 に 対 する 調 定 比 率 B/A %
	当 初	補 正	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計 A			
1 自動車事業収益	949,405	60,927	0	1,010,332	1,011,130	798	100.1
(1) 営 業 収 益	454,664	17,068	0	471,732	474,915	3,183	100.7
(2) 営 業 外 収 益	494,741	43,859	0	538,600	536,006	△ 2,594	99.5
(3) 特 別 利 益	0	0	0	0	210	210	—

（２） 支 出

区 分	予 算 額						
	当 初	補 正	予 備 費	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額
1 自動車事業費用	921,792	49,750	0	0	0	971,542	0
(1) 営 業 費 用	903,995	46,177	0	0	0	950,172	0
(2) 営 業 外 費 用	12,327	4,660	0	0	0	16,987	0
(3) 特 別 損 失	5,470	△ 1,087	0	0	0	4,383	0

(単位:千円)

決算額の 構成比率 %	収入済額 C	収入 未済額	決算額に 対する 収入比率 C/B %	収入済 額の 構成比率 %	前年度 収入比率 %	備 考
100.0	939,293	71,837	92.9	100.0	72.5	
47.0	457,663	17,252	96.4	48.7	96.7	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 30,162)
53.0	481,421	54,585	89.8	51.3	51.6	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 3,780)
0.0	210	0	100.0	0.0	100.0	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 19)

(単位:千円)

合 計 A	決算額 B	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不用額	予算 執行率 B/A %	決算額 の構成 比率 %	前年度 予算 執行率 %	備 考
971,542	943,770	0	27,772	97.1	100.0	98.0	
950,172	925,541	0	24,631	97.4	98.1	98.3	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 9,314)
16,987	15,412	0	1,575	90.7	1.6	100.0	
4,383	2,816	0	1,567	64.2	0.3	49.9	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 72)

別表 15 資本的収入及び支出（交通事業）

（１） 収 入

区 分	予 算 額						決 算 額 (調定額) B
	当 初	補 正	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	継 続 費 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計 A	
1 資本的収入	48,366	△ 45,953	2,413	0	0	2,413	3,266
(1) 企 業 債	45,000	△ 45,000	0	0	0	0	0
(2) 固 定 資 産 売 却 代 金	895	220	1,115	0	0	1,115	1,968
(3) 国・県補助金	2,251	△ 953	1,298	0	0	1,298	1,298
(4) 他会計補助金	220	△ 220	0	0	0	0	0

（２） 支 出

区 分	予 算 額						合 計 A
	当 初	補 正	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 次 繰 越 額	
1 資本的支出	103,723	△ 2,580	0	101,143	0	21	101,164
(1) 建 設 改 良 費	88,721	△ 2,580	0	86,141	0	21	86,162
(2) 企業債償還金	15,002	0	0	15,002	0	0	15,002

(単位：千円)

予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予算額に 対 する 調定比率 B/A %	決 算 額 の 構 成 比 率 %	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額	決 算 額 に 対 する 収入比率 C/B %	収入済額 の 構 成 比 率 %	前 年 度 収 入 比 率 %	備 考
853	135.4	100.0	3,266	0	100.0	100.0	98.5	
0	—	0.0	0	0	—	0.0	100.0	
853	176.5	60.3	1,968	0	100.0	60.3	100.0	(決算額のうち仮 受消費税及び地方 消費税 179)
0	100.0	39.7	1,298	0	100.0	39.7	74.0	
0	—	0.0	0	0	—	0.0	0.0	

(単位：千円)

決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 執 行 率 B/A %	決算額の 構成比率 %	前 年 度 予 算 執 行 率 %	備 考
	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継 続 費 通 次 合 繰 越 額	計					
100,641	0	0	0	523	99.5	100.0	97.9	
85,639	0	0	0	523	99.4	85.1	97.3	(決算額のうち仮 払消費税及び地方 消費税 7,785)
15,001	0	0	0	1	100.0	14.9	100.0	

別表 1 6 損益計算書比較表（交通事業）

科 目	借		方			
	決 算 額		増 減 A - B = C	構 成 比 率		増減比率 C / B %
	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B		令和 5 年度 %	令和 4 年度 %	
1 営 業 費 用	916, 227	889, 812	26, 415	99. 1	99. 0	3. 0
(1) 運 転 費	437, 913	427, 154	10, 759	47. 4	47. 5	2. 5
(2) 車 両 修 繕 費	64, 791	65, 029	△ 238	7. 0	7. 2	△ 0. 4
(3) そ の 他 修 繕 費	1, 386	1, 155	231	0. 1	0. 1	20. 0
(4) 固定資産減価償却費	104, 597	125, 290	△ 20, 693	11. 3	13. 9	△ 16. 5
(5) 資 産 減 耗 費	844	1, 912	△ 1, 068	0. 1	0. 2	△ 55. 9
(6) 施 設 保 険 料	85	79	6	0. 0	0. 0	7. 6
(7) 施 設 使 用 料	215	263	△ 48	0. 0	0. 0	△ 18. 3
(8) 自 動 車 重 量 税	2, 266	2, 263	3	0. 2	0. 3	0. 1
(9) 運 輸 管 理 費	167, 328	127, 935	39, 393	18. 1	14. 2	30. 8
(10) 一 般 管 理 費	136, 801	138, 731	△ 1, 930	14. 8	15. 4	△ 1. 4
2 営 業 外 費 用	5, 428	6, 166	△ 738	0. 6	0. 7	△ 12. 0
(1) 支 払 利 息	85	2	83	0. 0	0. 0	4, 150. 0
(2) 雑 支 出	5, 343	6, 164	△ 821	0. 6	0. 7	△ 13. 3
3 特 別 損 失	2, 744	2, 890	△ 146	0. 3	0. 3	△ 5. 1
(1) 固定資産売却損	2, 020	1, 055	965	0. 2	0. 1	91. 5
(2) 過年度損益修正損	723	1, 705	△ 982	0. 1	0. 2	△ 57. 6
そ の 他 特 別 損 失	—	130	△ 130	—	0. 0	皆減
小 計	924, 399	898, 867	25, 532	100. 0	100. 0	2. 8
当 年 度 純 利 益	52, 770	44, 957	7, 813			17. 4
合 計	977, 169	943, 824	33, 345			3. 5

(単位：千円)

貸 方						
科 目	決 算 額		増 減 D－E＝F	構 成 比 率		増減比率 F/E %
	令和5年度 D	令和4年度 E		令和5年度 %	令和4年度 %	
1 営 業 収 益	444,753	423,400	21,353	45.5	44.9	5.0
(1) 旅客運送収入	433,945	413,327	20,618	44.4	43.8	5.0
(2) 運輸雑収入	10,807	10,073	734	1.1	1.1	7.3
2 営 業 外 収 益	532,226	520,373	11,853	54.5	55.1	2.3
(1) 受取利息及び配当金	95	19	76	0.0	0.0	400.0
(2) 他会計補助金	229,997	243,650	△ 13,653	23.5	25.8	△ 5.6
(3) 国・県補助金	128,509	136,575	△ 8,066	13.2	14.5	△ 5.9
(4) 長期前受金戻入	40,033	59,817	△ 19,784	4.1	6.3	△ 33.1
(5) 退職給付引当金戻入	47,360	37,493	9,867	4.8	4.0	26.3
(6) 受 託 収 益	34,810	34,639	171	3.6	3.7	0.5
(7) 雑 収 入	51,421	8,172	43,249	5.3	0.9	529.2
貸倒引当金戻入	－	8	△ 8	－	0.0	皆減
3 特 別 利 益	191	52	139	0.0	0.0	267.3
(1) 固定資産売却益	191	52	139	0.0	0.0	267.3
小 計	977,169	943,824	33,345	100.0	100.0	3.5
合 計	977,169	943,824	33,345			3.5

別表 1 7 貸借対照表比較表（交通事業）

借 方						
科 目	決 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増減比率 C/B %
	令和5年度 A	令和4年度 B		令和5年度 %	令和4年度 %	
1 固 定 資 産	531,744	558,518	△ 26,774	39.2	40.9	△ 4.8
(1) 有 形 固 定 資 産	529,214	555,988	△ 26,774	39.0	40.7	△ 4.8
イ 車 両	187,867	174,887	12,980	13.8	12.8	7.4
ロ 建 物	82,913	84,832	△ 1,919	6.1	6.2	△ 2.3
ハ 建 物 附 属 設 備	5,833	6,307	△ 474	0.4	0.5	△ 7.5
ニ 構 築 物	22,012	23,472	△ 1,460	1.6	1.7	△ 6.2
ホ 機 械 装 置	2,751	2,997	△ 246	0.2	0.2	△ 8.2
ヘ 工 具 器 具 備 品	109,278	142,045	△ 32,767	8.0	10.4	△ 23.1
ト 土 地	118,560	118,560	0	8.7	8.7	0.0
建設仮勘定	—	2,887	△ 2,887	—	0.2	皆減
(減価償却累計額)	(1,924,512)	(1,897,073)	(27,439)			(1.4)
(2) 投 資	2,530	2,530	0	0.2	0.2	0.0
イ 出 資 金	100	100	0	0.0	0.0	0.0
ロ その他投資	2,430	2,430	0	0.2	0.2	0.0
2 流 動 資 産	826,293	807,837	18,456	60.8	59.1	2.3
(1) 現 金 預 金	750,760	534,215	216,546	55.3	39.1	40.5
(2) 未 収 金	71,837	268,912	△ 197,075	5.3	19.7	△ 73.3
貸倒引当金	△ 1,089	△ 210	△ 878	—	—	—
(3) 貯 蔵 品	2,316	2,227	90	0.2	0.2	4.0
(4) 前 払 費 用	1,631	1,902	△ 271	0.1	0.1	△ 14.2
(5) 立 替 金	837	792	45	0.1	0.1	5.7
資 産 合 計	1,358,037	1,366,355	△ 8,318	100.0	100.0	△ 0.6

(単位：千円)

科 目	貸 方		方			
	決 算 額		増 減 D - E = F	構 成 比 率		増減比率 F / E %
	令和5年度 D	令和4年度 E		令和5年度 %	令和4年度 %	
3 固 定 負 債	246,117	312,193	△ 66,076	18.1	22.8	△ 21.2
(1) 企 業 債	33,784	52,500	△ 18,716	2.5	3.8	△ 35.6
イ 建 設 企 業 債	33,784	52,500	△ 18,716	2.5	3.8	△ 35.6
(2) 引 当 金	211,333	258,693	△ 47,360	15.6	18.9	△ 18.3
イ 退 職 給 付 引 当 金	211,333	258,693	△ 47,360	15.6	18.9	△ 18.3
(3) そ の 他 固 定 負 債	1,000	1,000	0	0.1	0.1	0.0
4 流 動 負 債	137,896	98,677	39,219	10.2	7.2	39.7
(1) 企 業 債	18,717	15,001	3,716	1.4	1.1	24.8
イ 建 設 企 業 債	18,717	15,001	3,716	1.4	1.1	24.8
(2) 未 払 金	93,555	61,935	31,620	6.9	4.5	51.1
(3) 前 受 金	156	111	45	0.0	0.0	40.5
(4) 引 当 金	17,545	15,825	1,720	1.3	1.2	10.9
イ 賞 与 引 当 金	14,602	13,164	1,438	1.1	1.0	10.9
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	2,943	2,661	281	0.2	0.2	10.6
(5) 預 り 金	7,923	5,804	2,119	0.6	0.4	36.5
5 繰 延 収 益	121,499	155,729	△ 34,230	8.9	11.4	△ 22.0
(1) 長 期 前 受 金	121,499	155,729	△ 34,230	8.9	11.4	△ 22.0
イ 国 ・ 県 補 助 金	45,920	66,249	△ 20,329	3.4	4.8	△ 30.7
ロ 工 事 負 担 金	6,917	8,662	△ 1,745	0.5	0.6	△ 20.1
ハ 他 会 計 補 助 金	23,867	37,652	△ 13,785	1.8	2.8	△ 36.6
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	44,794	43,166	1,628	3.3	3.2	3.8
(収益化累計額)	(340,362)	(306,679)	(33,683)			(11.0)
負 債 合 計	505,511	566,599	△ 61,088	37.2	41.5	△ 10.8
6 資 本 金	733,206	733,206	0	54.0	53.7	0.0
7 剰 余 金	119,320	66,550	52,770	8.8	4.9	79.3
(1) 利 益 剰 余 金	119,320	66,550	52,770	8.8	4.9	79.3
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	119,320	66,550	52,770	8.8	4.9	79.3
資 本 合 計	852,526	799,756	52,770	62.8	58.5	6.6
負債・資本 合計	1,358,037	1,366,355	△ 8,318	100.0	100.0	△ 0.6

別表 18 経営分析表（交通事業）

区 分		算 式	令和5年度	令和4年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	39.2	40.9
	2 固定負債構成比率（％）	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	18.1	22.8
	3 自己資本構成比率（％）	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	71.7	69.9
	4 固定資産対長期資本比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	43.6	44.1
	5 固定比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	54.6	58.5
	6 流動比率（％）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	599.2	818.7
	7 当座比率（％）	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	595.7	813.7
	8 現金比率（％）	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	544.4	541.4
損 益 に 関 す る 各 比 率	9 総資本利益率（％）	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	3.87	3.28
	10 総収益対総費用比率（％）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.7	105.0
	11 営業収益対営業費用比率（％）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	48.5	47.6
	12 利子負担率（％）	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	0.2	0.0
	13 企業債元金償還金対減価償却額比率（％）	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	23.1	34.2
そ の 他	14 職員1人当たり営業収益（千円）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	4,276	4,111
	15 職員1人当たり当年度純利益（％）	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	507	436

（備考）

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産

総 資 本 = 負債合計 + 資本合計

自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

平 均 総 資 本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

長期前受金戻入 = 減価償却費に係る長期前受金対応分

経営分析表の参考資料・・・・・・94ページ参照

経営分析表の参考資料

区 分		算 式	説
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産構成比率は、固定資産が総資産に占めるの固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す
	2 固定負債構成比率 (〃)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	固定負債構成比率は、他人資本が総資本に占める
	3 自己資本構成比率 (〃)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	自己資本構成比率は、自己資本が総資本に占める
	4 固定資産対長期資本比率 (〃)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要
	5 固定比率 (〃)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下れば、借入金で設備投資を行っていることになる
	6 流動比率 (〃)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、流動資産と流動負債の割合であり、ないことを示す。
	7 当座比率 (〃)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率は、酸性試験比率ともいわれ、当座資産比較するとよい。
	8 現金比率 (〃)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を
損 益 に 関 す る 各 比 率	9 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本利益率は、当期の純利益と総資本の割合で
	10 総収益対総費用率 (〃)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益対総費用率は、総収益と総費用を対比し赤字経営となる。
	11 営業収益対営業費用比率 (〃)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収益対営業費用率は、営業収益と営業費用ので、100%以上が望ましい。
	12 利子負担率 (〃)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	利子負担率は、支払利息と負債（企業債を含む。払う支払利息の利率の高低を示す。
	13 企業債元金償還金対減価償却額比率 (〃)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債元合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど
そ の 他	14 職員1人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たり営業収益は、職員1人が何円の営
	15 職員1人当たり当年度純利益 (〃)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たり当年度純利益は、職員1人が何円

明
割合を示し、この比率が大きくなることは、資本。
割合を示し、低値ほど良い。
割合を示し、高値ほど良い。
期の安定した資金により賄うべきであり、この比 な資金を固定資産に投入していることになる。
されているかを示し、この比率が100%を超えてい 。
この比率が低いことは、流動負債の支払能力が少
と流動負債との割合であり、8 現金比率と合わせ
示す。
あり、高値ほど良い。
たものであり、100%以上は黒字で、100%未満は
を対比したものであり、業務活動の能率を示すも
) との割合で、資金調達のための負債に対して支
金償還金とその償還財源である減価償却費との割 償還能力は高く、100%以上は注意を要す。
業収益を上げているかを示し、高値ほど良い。
の純利益を上げているかを示し、高値ほど良い。

(備 考)

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産

総 資 本 = 負債合計 + 資本合計

自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

長期前受金戻入 = 減価償却費に係る長期前受金対応分